

令和 7 年 9 月 16 日
建設常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況について

土 木 部

目 次

兵庫県土地開発公社	3
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	15
兵庫県道路公社	54
但馬空港ターミナル(株)	64
ひょうご埠頭(株)	70
新西宮ヨットハーバー(株)	76

兵 庫 県 土 地 開 発 公 社

I 総括

法人名			所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号	
兵庫県土地開発公社					
設立年月日	昭和35年9月1日	所管課	土木部用地課		
設立目的					
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等）					
公有地の拡大の推進に関する法律					
基本財産		105,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		105,000,000円（出資比率 100%）			
主な出捐団体					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 9人 常勤 2人（うち県派遣 0人、その他 2人） 非常勤 7人（うち県派遣 6人、その他 1人） 職員数 38人（うち県派遣 6人、その他 32人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	水埜 浩		常勤
	その他の役員	常務理事	釜江 義明		常勤
		理事	近藤 巧	兵庫県財務部次長	非常勤
		理事	中村 浩明	兵庫県産業労働部次長	非常勤
		理事	呉田 利之	兵庫県農林水産部次長	非常勤
		理事	大谷 浩司	兵庫県土木部次長	非常勤
		理事	城谷美也子	兵庫県まちづくり部次長	非常勤
		常任監事	大谷 俊洋		非常勤
監事	長友 幸一	兵庫県出納局長	非常勤		
組織概要		理事長 常務理事 — 総務部（12名） （県併任派遣職員4名を含む） 事業用地部（26名） 監事 ※総務部長（併任）及びまちづくり技術センター派遣職員を除く			

Ⅱ 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

土地開発公社は県や国・市町の要請に基づき公共施設用地の先行取得及び開発を行うことで、計画的かつ円滑な事業遂行に寄与し、兵庫県全体の地域整備に貢献しており、令和6年度は以下の事業に取り組んだ。

ア 公共事業用地の取得

県事業の網干停車場新舞子線、西脇上戸田線並びに但馬、丹波地域の砂防事業等、また、国直轄の栗栖川河川改修事業、国道175号神出バイパス及び国道29号姫路北バイパス等の用地取得事業に取り組んだ。

イ 用地造成事業等

県立兵庫高等学校運動場整備工事、県立姫路しらさぎ特別支援学校法面補強工事並びに県立西宮北高等学校テニスコート整備工事等の用地造成事業に取り組んだ。

また、公社自主事業として産業・工業団地の管理工事等を実施した。

ウ 県土木事務所の支援等

県土木事務所から補償額積算内容点検業務（精度監理業務）を受託したほか、経験豊富な公社職員4名を派遣し、県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献した。

また、教職員公舎等の県有地境界確定等業務も実施した。

これら事業実施の結果、令和6年度の決算は、収益2,288百万円、費用2,213百万円を差し引きし、当期純利益75百万円となった。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 用地買収及び処分

(単位：㎡、千円)

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河 川 用 地	5,856	588,933	8,501	797,873
	道 路 用 地	74,179	1,947,872	25,595	903,560
	その他用地	81,666	276,031	19,183	66,002
	計	161,701	2,812,836	53,279	1,767,435
あっせん等事業	道 路 用 地	192	69,688	—	—
	その他用地	21,268	46,354	—	—
	計	21,460	116,042	—	—
土地造成事業	産業(工業)用地	—	—	15,553	2,177
合 計		183,161	2,928,878	68,832	1,769,612

用地買収を行ったもののうち、主なものは次のとおりである。

用地名		面積 (㎡)	金額 (千円)
公有地取得事業	尼崎伊丹線	105	638,963
	国道2号(加古川橋)	872	169,287
	国道線	133	129,789
	栗栖川河川改修事業(国直轄)	5,856	546,321
	国道175号神出バイパス(国直轄)	4,632	165,997
	国道29号姫路北バイパス(国直轄)	3,906	134,245
	北近畿豊岡道路(2期)(国直轄)	62,259	118,581
あっせん等事業	網干停車場新舞子線他	192	69,544
	砂防事業	20,440	45,898

イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区分		造成	処分
公有地取得事業	学校用地	110,599	110,599

ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区分	件数	金額
精度監理業務	27	17,376

エ その他附帯等業務

(単位：千円)

区分	金額
県有地測量境界確定等業務(播磨農業教職員公舎等)	2,961

2 令和6年度決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
科目	当年度	前年度	増減
流動資産	8,605,497,721	7,683,949,183	921,548,538
現金及び預金	88,846,806	102,842,807	△13,996,001
未収金	182,486,520	303,144,673	△120,658,153
公有用地	6,022,703,786	4,954,412,190	1,068,291,596
完成土地等	335,902,498	338,079,918	△2,177,420
代替地	1,956,850,477	1,958,032,477	△1,182,000
未成工事支出金	17,000,000	26,532,000	△9,532,000
前払費用	1,610,951	833,003	777,948
未収収益	71,933	72,115	△182
その他の流動資産	24,750	-	24,750
固定資産	6,298,038,308	6,294,213,328	3,824,980
有形固定資産	12,684,888	5,440,766	7,244,122
建物又はその付属設備	37,719	50,290	△12,571
車両その他の運搬具	1,208,979	2,051,618	△842,639
工具・器具及び備品	11,438,190	3,338,858	8,099,332
無形固定資産	6,899,947	10,319,089	△3,419,142
電話加入権	3,193,614	3,193,614	0
ソフトウェア	3,706,333	7,125,475	△3,419,142
投資その他の資産	6,278,453,473	6,278,453,473	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
賃貸事業の用に供する土地	6,078,389,363	6,078,389,363	0
その他の長期資産	64,110	64,110	0
資産合計	14,903,536,029	13,978,162,511	925,373,518

単位：円

負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	当年度	前年度	増減
流動負債	3,132,624,408	2,158,907,899	973,716,509
未払金	232,194,576	167,995,129	64,199,447
短期借入金	2,840,000,000	1,920,000,000	920,000,000
未払費用	－	73,435	△73,435
前受金	18,498,393	28,859,600	△10,361,207
預り金	2,537,674	3,931,175	△1,393,501
前受収益	18,396,610	18,427,200	△30,590
賞与引当金	20,997,155	19,621,360	1,375,795
固定負債	4,350,288,726	4,473,972,396	△123,683,670
長期借入金	2,916,731,740	2,977,913,740	△61,182,000
退職給付引当金	247,527,148	260,028,818	△12,501,670
その他の固定負債	1,186,029,838	1,236,029,838	△50,000,000
負債合計	7,482,913,134	6,632,880,295	850,032,839
資本金	105,000,000	105,000,000	0
基本財産	105,000,000	105,000,000	0
準備金	7,315,622,895	7,240,282,216	75,340,679
前期繰越準備金	7,240,282,216	7,045,374,918	194,907,298
当期純利益	75,340,679	194,907,298	△119,566,619
資本合計	7,420,622,895	7,345,282,216	75,340,679
負債・資本合計	14,903,536,029	13,978,162,511	925,373,518

損 益 計 算 書

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
事業収益	2, 270, 586, 512	3, 451, 623, 976	△1, 181, 037, 464
公有地取得事業収益	1, 935, 972, 237	2, 255, 308, 356	△319, 336, 119
土地造成事業収益	198, 380, 090	953, 362, 570	△754, 982, 480
附帯等事業収益	14, 863, 388	131, 025, 486	△116, 162, 098
あっせん等事業収益	121, 370, 797	111, 927, 564	9, 443, 233
事業原価	2, 101, 185, 443	3, 195, 079, 462	△1, 093, 894, 019
公有地取得事業原価	1, 935, 972, 237	2, 239, 782, 688	△303, 810, 451
土地造成事業原価	37, 392, 173	806, 913, 190	△769, 521, 017
附帯等事業原価	6, 450, 236	36, 456, 020	△30, 005, 784
あっせん等事業原価	121, 370, 797	111, 927, 564	9, 443, 233
事業総利益	169, 401, 069	256, 544, 514	△87, 143, 445
販売費及び一般管理費	111, 143, 328	124, 707, 202	△13, 563, 874
事業利益	58, 257, 741	131, 837, 312	△73, 579, 571
事業外収益	17, 082, 940	1, 163, 883	15, 919, 057
受取利息	46, 255	764, 394	△718, 139
有価証券利息	209, 818	210, 182	△364
配賦利息差額	16, 496, 643	－	16, 496, 643
雑収益	330, 224	189, 307	140, 917
事業外費用	2	2	0
雑損失	2	2	0
経常利益	75, 340, 679	133, 001, 193	△57, 660, 514
特別利益	－	61, 906, 105	△61, 906, 105
配賦利息差額	－	61, 906, 105	△61, 906, 105
当期純利益	75, 340, 679	194, 907, 298	△119, 566, 619

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	8,605,497,721	1 流動負債	3,132,624,408
現金及び預金	88,846,806	未払金	232,194,576
未収金	182,486,520	短期借入金	2,840,000,000
公有用地	6,022,703,786	前受金	18,498,393
完成土地等	335,902,498	預り金	2,537,674
代替地	1,956,850,477	前受収益	18,396,610
未成工事支出金	17,000,000	賞与引当金	20,997,155
前払費用	1,610,951		
未収収益	71,933		
その他の流動資産	24,750		
2 固定資産	6,298,038,308	2 固定負債	4,350,288,726
有形固定資産	12,684,888	長期借入金	2,916,731,740
無形固定資産	6,899,947	退職給付引当金	247,527,148
投資その他の資産	6,278,453,473	その他の固定負債	1,186,029,838
合 計	14,903,536,029	合 計	7,482,913,134
		差引純財産	7,420,622,895

公有用地明細表

(単位：㎡, 円)

資 産 区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
河 川 用 地	面 積	8,185.17	5,856.00	8,501.02	5,540.15
	用 地 費	271,473,594	175,613,563	268,671,415	178,415,742
	補 償 費	741,384,250	413,319,780	529,202,084	625,501,946
	工 事 費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸 経 費	26,800	13,002,475	13,002,475	26,800
	利 息	7,724,383	8,314,032	12,203,191	3,835,224
	計	1,020,609,027	610,249,850	823,079,165	807,779,712
道 路 用 地	面 積	59,512.81	74,179.08	25,594.67	108,097.22
	用 地 費	842,689,975	566,369,063	337,173,436	1,071,885,602
	補 償 費	1,334,447,544	1,381,502,822	566,386,103	2,149,564,263
	工 事 費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸 経 費	363,400	10,440,567	10,451,867	352,100
	利 息	14,730,222	23,441,018	12,094,634	26,076,606
	計	2,192,231,141	1,981,753,470	926,106,040	3,247,878,571
学 校 用 地	面 積	0.00	0.00	0.00	0.00
	用 地 費	0	0	0	0
	補 償 費	0	0	0	0
	工 事 費	0	105,161,000	105,161,000	0
	測量試験費	0	5,437,595	5,437,595	0
	諸 経 費	0	9,332,300	9,332,300	0
	利 息	0	0	0	0
	計	0	119,930,895	119,930,895	0
そ の 他 用 地	面 積	251,016.83	81,665.84	19,177.52	313,505.15
	用 地 費	1,656,711,078	276,030,529	64,820,017	1,867,921,590
	補 償 費	0	0	0	0
	工 事 費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸 経 費	400,000	546,350	546,350	400,000
	利 息	84,460,944	14,561,874	298,905	98,723,913
	計	1,741,572,022	291,138,753	65,665,272	1,967,045,503
公有用地合計	面 積	318,714.81	161,700.92	53,273.21	427,142.52
	用 地 費	2,770,874,647	1,018,013,155	670,664,868	3,118,222,934
	補 償 費	2,075,831,794	1,794,822,602	1,095,588,187	2,775,066,209
	工 事 費	0	105,161,000	105,161,000	0
	測量試験費	0	5,437,595	5,437,595	0
	諸 経 費	790,200	33,321,692	33,332,992	778,900
	利 息	106,915,549	46,316,924	24,596,730	128,635,743
	合 計	4,954,412,190	3,003,072,968	1,934,781,372	6,022,703,786

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

県や国・市町の要請に基づき、引き続き以下の事業を実施する。

ア 公共事業用地の取得

県事業の網干停車場新舞子線他、西脇上戸田線並びに但馬、丹波地域の砂防事業等、また、国直轄の栗栖川河川改修事業、国道 175 号神出バイパス、北近畿豊岡自動車道路（2 期）等の用地取得事業に取り組む。

イ 用地造成事業等

県立西宮北高等学校テニスコート整備工事及び県立姫路東高等学校テニスコート整備工事等の用地造成事業に取り組む。

また、公社自主事業として産業・工業団地の分譲及び管理工事等を実施する。

ウ 県土木事務所の支援等

県土木事務所から補償額積算内容点検業務（精度監理業務）を受託するほか、経験豊富な公社職員 4 名を派遣し、県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献する。

こうした公社に求められる役割を果たしつつ、経費の削減などに取り組み、安定的な黒字経営を継続する。

(2) 事業計画等具体的事項

ア 用地買収及び処分

（単位：㎡、千円）

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河 川 用 地	5,000	678,431	3,519	562,992
	道 路 用 地	49,562	2,204,479	41,582	1,737,818
	その他用地	0	0	2,200	69,000
	計	54,562	2,882,910	47,301	2,369,810
土地造成事業	産 業 用 地	0	0	31,038	373,909
あっせん等事業	道 路 用 地	1,184	522,427	—	—
	その他用地	27,700	40,000	—	—
	計	28,884	562,427	—	—
合 計		83,446	3,445,337	78,339	2,743,719

イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区 分		造 成	処 分
公有地取得事業	学 校 用 地	155, 256	155, 256
土地造成事業	産 業 用 地	—	303, 346
合 計		155, 256	458, 602

ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
精度監理業務	35	20, 510

2 令和7年度予算

(収益の収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業収益	3,854,769	2,437,237	1,417,532
公有地取得事業収益	2,620,961	2,093,466	527,495
土地造成事業収益	1,083,711	196,168	887,543
附帯等事業収益	13,081	16,309	△3,228
あっせん等事業収益	137,016	131,294	5,722
事業外収益	16,522	407	16,115
受取利息	40	2	38
有価証券利息	7,287	210	7,077
配賦利息差額	9,000	—	9,000
雑収益	195	195	0
合 計	3,871,291	2,437,644	1,433,647

(収益の支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業原価	3,530,813	2,250,046	1,280,767
公有地取得事業原価	2,620,961	2,088,973	531,988
土地造成事業原価	744,002	22,946	721,056
附帯等事業原価	28,834	6,833	22,001
あっせん等事業原価	137,016	131,294	5,722
販売費及び一般管理費	110,098	122,986	△12,888
販売費及び一般管理費	110,098	122,986	△12,888
事業外費用	1,751	1,105	646
消費税	1,751	1,105	646
予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
合 計	3,652,662	2,384,137	1,268,525

(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的収入	5,506,929	5,532,397	△25,468
前受収益	16,929	18,397	△1,468
短期借入金	4,680,000	4,591,000	89,000
長期借入金	810,000	923,000	△113,000
合 計	5,506,929	5,532,397	△25,468

(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的支出	9,024,961	7,593,817	1,431,144
公有地取得事業費用	3,150,951	3,107,582	43,369
前払費用	1,425	704	721
借入金等償還金	4,833,000	4,324,000	509,000
固定資産取得費	854,590	20,000	834,590
その他の固定負債	64,000	—	64,000
引当金	20,995	41,531	△20,536
予備費	100,000	100,000	—
合 計	9,024,961	7,593,817	1,431,144

(注) 資本的収入及び支出に係る収支差額は、損益勘定留保資金で補填することとされている。

公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター			所在地	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	
設立年月日	平成8年4月1日	所 管 課	土木部技術企画課		
設立目的 兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理等を行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
基 本 財 産		5 5 7, 0 0 0, 0 0 0 円			
うち本県出資(出捐)金の額		2 7 7, 5 0 0, 0 0 0 円（比率 4 9. 8 %）			
主 な 出 捐 団 体		尼崎市（1 8, 3 9 4, 6 0 0 円） 姫路市（1 5, 9 0 1, 8 5 0 円）			
役・職員の状況	役職員数	役員数 1 1 人 常 勤 5 人（うち県派遣 1 人、その他 4 人） 非常勤 6 人（うち県派遣 0 人、その他 6 人） 職員数 2 1 1 人（うち県派遣 5 8 人、その他 1 5 3 人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理 事 長	上 田 浩 嗣		常 勤
	他の役員	常務理事	長 田 二 郎	兵庫県土木部参事	常 勤
		常務理事	名 倉 嗣 朗		常 勤
		常務理事	達 可 明 朗		常 勤
		理 事	井 上 泰 利	姫路市副市長	非常勤
		理 事	北 田 正 広	西宮市副市長	非常勤
		理 事	近 藤 博 之	福崎町副町長	非常勤
		理 事	鯨 田 泰 子	神戸大学大学院工学研究科教授	非常勤
		理 事	平 山 修 久	名古屋大学防災連携研究センター准教授	非常勤
		監 事	寺 尾 俊 弘		常 勤
	監 事	藤 原 正 和	多可町副町長	非常勤	
組 織 概 要		<div><div>理事長(1名)</div><div><div>常務理事(3名)</div><div>理 事(5名)</div><div>監 事(2名)</div></div><div><div>総務部(17名)</div><div>企画部(14名)</div><div>建設技術部(32名)</div><div>上下水道事業部(22名)</div><div>まちづくり推進部(20名)</div><div>埋蔵文化財調査部(13名)</div><div>阪神事務所(9名)</div><div>播磨事務所(16名)</div><div>但馬事務所(8名)</div><div>丹波事務所(7名)</div><div>淡路事務所(10名)</div><div>武庫川流域下水道管理事務所(19名)</div><div>加古川流域下水道管理事務所(12名)</div><div>揖保川流域下水道管理事務所(12名)</div></div></div>			

Ⅱ 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

高度な技術力を有する公益財団法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 建設事業支援

(イ) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

＜受託実績＞

(単位：千円)

区分	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県	118	358,966	118	779,818	10	54,764	246	1,193,548
市町	15	34,617	15	27,500	44	725,572	74	787,689
合計	133	393,583	133	807,318	54	780,336	320	1,981,237

(イ) インフラ老朽化対策

a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

b 市町橋梁の老朽化対策支援

市町の管理橋梁については、人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託した。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、当センターが市町間でバラツキのない統一的尺度により行った。

また、橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁を無償で経過観察する活動を引き続き支援した。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の効率化を目的として、タブレットを活用した点検支援業務の受託や体験講習会の開催により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援した。

(ウ) 防災・減災対策、災害復旧工事

地震、津波、高潮対策について、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、橋梁耐震対策（国道250号新網干大橋 他）等の積算・工事監理業務を受託した。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（六甲山系グリーンベルト武庫川ブロック 他）等の工事監理業務を受託した。

イ 上下水道支援

(ア) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

a 流域下水道事業にかかる維持管理

広域的に下水道整備を行うことが効率的かつ経済的な地域で、特に水質保全が必要な重要水域である武庫川、加古川、揖保川及び猪名川の4流域において、県が行う武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川及び猪名川の流域下水道事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・処理場及びポンプ場等の運転並びに管理
- ・幹線管渠の管理

<流域下水道事業の概要>

（令和6年度末、処理人口は令和5年度末値）

流域名	処理区	関係市町	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (千 m^3 /日)	日平均 処理水量 (千 m^3 /日)	受託金額 (百万円)
武庫川	上 流	神戸市、西宮市、三田市	189.4	100.0	66.6	735
	下 流	尼崎市、西宮市、伊丹市 宝塚市	612.7	357.0	262.9	2,274
加古川	上 流	神戸市、西脇市、三木市 小野市、加西市、加東市	248.9	108.0	77.8	1,649
	下 流	加古川市、高砂市 稲美町、播磨町	340.0	159.9	118.2	2,057
揖保川	揖保川	姫路市、宍粟市 たつの市、太子町	179.3	106.8	81.4	1,193
猪名川	原 田	尼崎市、伊丹市、宝塚市 川西市、猪名川町	343.5	190.8	163.0	53
合 計		17市4町	1,913.8	1,022.5	769.9	7,961

b 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

阪神・播磨地域で県が広域的に下水汚泥の処理・処分を行っている兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・処理場及び送泥ポンプ場等の運転並びに管理
- ・送泥管の管理

<流域下水汚泥処理事業の概要>

(令和6年度末、処理人口は令和5年度末値)

名 称	関係市町等	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (脱水汚泥) (t/日)	日平均処理量 (脱水汚泥) (t/日)	受託金額 (百万円)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流)、 尼崎市、西宮市、芦屋市	1,471.2	600	326.2	2,910
兵庫西	兵庫県(揖保川)、姫路市、 たつの市、太子町	572.5	490	222.3	3,503
合 計	3流域下水道、 5市1町	2,043.7	1,090	548.5	6,413

c 包括的民間委託の着実な推進

流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の運転管理業務について、コスト削減を図るため、平成21年度から民間事業者の創意工夫を活かした包括的民間委託を導入・実施している。

(イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・工事監理業務を受託した。

また、下水道ストックマネジメント計画の策定や機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

b 生活排水処理の効率化の支援

市町が実施する処理場統廃合や汚水処理施設共同整備事業に係る設計・積算・工事監理業務等を受託するとともに市町が管理する各処理施設の水質検査を受託した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	建設支援		改築支援		計画的・効率的 維持管理		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	21	68,143	7	15,145	16	48,597	44	131,885

c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の浄化センターで、小学生親子等を対象とした施設見学会を開催した。

また、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなども実施した。

(ウ) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験(合格者92名)、受験講習(139名)、更新講習(2,631名)を実施した。

(エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が実施する水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画の策定や機

械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務等の支援を行うとともに、市町水道職員向けの専門分野別研修等を実施した。

＜受託実績＞

(単位：千円)

区分	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	1	3,766	4	27,790	3	4,241	8	35,797

ウ まちづくり支援

(ア) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援した。

＜受託実績＞

(単位：千円)

区分	都市計画等		調査計画		事業監理		換 地		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	—	—	—	—	—	—	1	1,826	1	1,826
組合	—	—	—	—	1	3,971	1	3,597	2	7,568
合計	—	—	—	—	1	3,971	2	5,423	3	9,394

(イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣

センターに蓄積された住民主体のまちづくり推進の知識と経験を活かし、住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーの派遣や調査を実施した。

＜専門家派遣事業＞

(単位：千円)

事 業 名	件 数	金 額
アドバイザー派遣	8	1,890
コンサルタント派遣	1	946
	9	2,836

(ウ) 修景助成、修景支援、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣を行った。

＜景観形成支援事業実績＞

(単位：千円)

事 業 名	件 数	金 額
修景助成事業	29	28,049
専門家派遣事業	10	1,170
景観支障建築物等除去・改修助成事業	1	2,333
合 計	40	31,552

エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

a 県教育委員会からの受託

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により埋蔵文化財発掘調査業務及び出土品整理業務を実施した。

b 市町埋蔵文化財調査支援促進事業

市町の開発事業に伴う発掘調査について、市町からの発掘調査の支援要望に柔軟に対応するため、現場監理等の一部業務を受託するとともに、経験の浅い市町職員に対する現場実務研修等を実施した。

(イ) 出土品整理

出土品整理業務を受託し、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果を取りまとめた文化財調査報告書を作成した。

<受託実績>

(単位：千円)

	発掘調査		出土品整理		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国	0	0	9	110,274	9	110,274
県	4	203,012	7	180,596	11	383,608
NEXCO	1	33,515	2	22,132	3	55,647
その他	0	0	2	7,100	2	7,100
合 計	5	236,527	20	320,102	25	556,629

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

埋蔵文化財調査に対する理解の深化、調査成果の積極的な公開・活用を推進した。

また、過去の調査で明らかとなった災害痕跡データ収集を進めるとともに、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行したほか、新たに動画配信に取り組むなど、発掘調査の成果を広く県民に公開した。

オ 技術者育成

(ア) 技術情報の管理・提供

a 積算共同利用システムの運営等

①積算共同利用システム

県、市町等が共同で利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び必要となる積算基準データの作成・提供を行った。また、令和8年度から運用を開始する次期積算共同利用システムについて、入札・契約手続きを進めシステム開発業者を決定した。

②社会基盤施設総合管理システム

県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」への点検結果及び更新履歴の登録等を支援した。

登録件数：1,434件（1,894件）

※(斜体)はR5年度実績

③ ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的として、県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」への登録及び情報提供等を支援した。

録件数：40件（29件）

b 技術顧問制度による技術支援

県・市町からの建設技術、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うほか、学識者からなるセンター技術顧問に専門的な指導や助言をいただくことにより、技術支援を実施した。

・ 橋梁の補修対策等に関する技術助言

尼崎市・西宮市・伊丹市・宍粟市 計8回（計6回）

c 技術総合相談窓口の運営

建設技術、まちづくり等に関する市町からの各種相談を一元的に受け付ける「ワンストップ相談窓口」を運営し、市町業務を支援した。

問合せ件数：234件（239件）

d 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行した。

また、県と連携して県民を対象にしたインフラツアーを開催し、社会基盤やまちづくりの魅力と役割の発信に取り組んだ。

開催回数：4回〔神戸・阪神各2回〕（2回）〔丹波・東中播磨各1回〕

e 技術図書の発行

兵庫県土木工事標準積算基準書等の技術図書の発行・販売を実施した。

(イ) 新技術の導入

a ICT活用の促進と技術向上

ICT活用工事の工事監理業務を継続して受託するとともに、ICT工事の知識向上を目指した情報の収集・共有を図りつつ、技術習得及び活用に取り組んだ。

b 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用

現場から被災情報等をアップロードし、災害対策本部等とリアルタイムに情報共有できる「被災箇所調査システム」を運用し市町等を支援した。

利用者数：9市町1団体（R7.3末現在）

c DX推進の取組

AIを活用した「オンラインワンストップ相談窓口」の開設等の検討を進めるなど、

D X推進計画及びアクションプランに基づき、センターのD X推進に取り組んだ。

(ウ) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D－SUPPORT）

大規模災害が発生した際、自らが管理する公共土木施設の災害復旧に向けた各種業務を実施することが困難な市町に対し、被災状況の把握及び災害調査、並びに災害査定の準備及び災害査定の各段階における支援体制を執った。

①緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE－DASH）の派遣

大規模災害発生時、早急に被災状況を把握し、市町からの要請に応じて災害調査や災害復旧のアドバイスなどを行う「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE－DASH）」を編成したが、令和6年度の活動実績はなかった。

②災害復旧支援業務の受託

市町からの要請に応じて、大規模な災害や特殊分野の災害を中心に、測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定の支援を行う災害復旧支援職員を編成したが、令和6年度の活動実績はなかった。（R5年度は橋梁の災害査定積算業務1件（新温泉町）を受託）

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として、活動を支援した。

- ・防災エキスパート登録者 124 名（R7.3 末現在）

- ・防災特別講演会（11/14 開催）参加者 176 名

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施した。

- ・令和6年度講習会修了者数 136 名（292 名）

- ・講習会修了者名簿登録者数 428 名（R7.3 末現在）

(エ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

県・市町職員の資質と技術力の向上を図るため、階層別研修と技術分野毎の専門的な研修を行った。

職員がレベルに応じて計画的に研修を受講できるよう体系化し、より実務に即した研修カリキュラムにより実施した。また、引き続き研修会場と自席PC等の両方で受講を可能とするハイブリッド研修や、期間内の都合の良い時間に受講ができるオンデマンド研修を実施したほか、実務能力の向上を図るため、現場での立会や施工管理などのポイントをまとめた短編動画（1 編）を追加作成した。

さらに、「ひょうご土木技術マイスター」制度を活用し、県・市町の実情を踏まえた職員の育成を支援した。

a 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施した。

b 専門分野別研修の実施

県、市町等実務担当者の技術力の向上を図るため、建設事業、まちづくりに関する分野毎の専門知識を講習や演習により習得することを目的に各種技術研修を実施した。

c 市町建設事業担当職員育成制度

センターにおける積算、工事監理、老朽化対策などの実務を通じて、市町職員の技術力向上を支援するため、市町職員の受入を行った。

対象職員 建設事業の経験年数が2年程度以上

受入期間 原則2年間

・西宮市1名（R5.4～R7.3） 配属先：建設技術部技術第2課

・川西市1名（R5.4～R7.3） 配属先：まちづくり推進部市町支援課

d ひょうご土木技術マイスター制度

土木分野における技術に関して特に優れた見識・経験等を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定している。

市町のニーズに応じた「オーダーメイド型研修」や県と共催で実施する砂防・河川「OJT研修」等の講師として派遣するなど、マイスター活動に関する調整・支援を積極的に実施した。

・ひょうご土木技術マイスター登録者 40名（R7.3末現在）

e 施工解説動画

現場経験が少ない職員向けに施工管理のポイント等をまとめた解説動画（道路盛土工編）を作成した（令和7年4月ホームページで追加配信）。

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,210,484,231	4,249,829,908	△39,345,677
現金	41,705	51,796	△10,091
普通預金	4,199,502,617	4,245,390,859	△45,888,242
郵便貯金	6,007,409	4,386,703	1,620,706
郵便振替口座	4,932,500	550	4,931,950
未収金	1,628,404,274	1,730,081,403	△101,677,129
貸倒引当金	△9,116,322	△9,731,036	614,714
有価証券	359,625,000	65,000,000	294,625,000
たな卸資産	186,117	193,319	△7,202
前払金	2,578,041	1,065,350	1,512,691
立替金	30,230	30,230	0
未成工事支出金	76,031,671	57,934,564	18,097,107
その他の流動資産	1,785,083	2,610,026	△824,943
未収利息	1,263,283	1,188,126	75,157
印紙税予納金	521,800	1,421,900	△900,100
流動資産合計	6,270,008,325	6,097,013,764	172,994,561
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	557,000,000	557,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	821,913,304	854,053,471	△32,140,167
景観基金特定資産	100,000,000	100,000,000	0
景観基金事業特定資産	738,223,773	765,113,773	△26,890,000
特別景観基金特定資産	23,274,080	27,936,080	△4,662,000
特定資産合計	1,683,411,157	1,747,103,324	△63,692,167
(3) その他固定資産			
構築物	259,200	259,200	0
構築物減価償却累計額	△25,920	△12,960	△12,960
什器備品	83,112,216	84,187,900	△1,075,684
什器備品減価償却累計額	△56,007,292	△50,651,653	△5,355,639
リース資産	135,173,500	134,624,233	549,267
リース資産減価償却累計額	△89,246,611	△73,595,132	△15,651,479
電話加入権	2,041,192	2,041,192	0
敷金・保証金	4,242,000	4,232,000	10,000
投資有価証券	1,152,828,200	1,455,068,200	△302,240,000
ソフトウェア	47,875,311	46,511,035	1,364,276
繰延税金資産	107,134,607	0	107,134,607
その他固定資産合計	1,387,386,403	1,602,664,015	△215,277,612
固定資産合計	3,627,797,560	3,906,767,339	△278,969,779
資産合計	9,897,805,885	10,003,781,103	△105,975,218

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,751,783,412	3,995,270,723	△243,487,311
リース債務	26,876,723	26,181,765	694,958
未払消費税	34,106,800	37,869,900	△3,763,100
未払法人税等	31,090,400	54,447,700	△23,357,300
未払事業所税等	978,500	978,500	0
前受金	366,527,037	313,671,876	52,855,161
預り金	10,546,814	10,175,878	370,936
賞与引当金	82,402,295	79,999,887	2,402,408
流動負債合計	4,304,311,981	4,518,596,229	△214,284,248
2. 固定負債			
リース債務	19,285,141	35,056,761	△15,771,620
退職給付引当金	821,913,304	854,053,471	△32,140,167
固定負債合計	841,198,445	889,110,232	△47,911,787
負債合計	5,145,510,426	5,407,706,461	△262,196,035
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	1,418,497,853	1,450,049,853	△31,552,000
寄付金	738,223,773	765,113,773	△26,890,000
(うち基本財産への充当額)	680,274,080	684,936,080	△4,662,000
(うち特定資産への充当額)	(557,000,000)	(557,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(861,497,853)	(893,049,853)	(△31,552,000)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	3,333,797,606	3,146,024,789	187,772,817
負債及び正味財産合計	4,752,295,459	4,596,074,642	156,220,817
負債及び正味財産合計	9,897,805,885	10,003,781,103	△105,975,218

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,555,226,534	315,961,332	339,296,365	0	4,210,484,231
現金	10,000	0	31,705	0	41,705
普通預金	3,549,031,065	315,599,814	334,871,738	0	4,199,502,617
郵便貯金	1,252,969	361,518	4,392,922	0	6,007,409
郵便振替口座	4,932,500	0	0	0	4,932,500
未収金	87,226,752	1,541,169,788	7,734	0	1,628,404,274
貸倒引当金	0	△9,116,322	0	0	△9,116,322
有価証券	0	10,000,000	349,625,000	0	359,625,000
たな卸資産	186,117	0	0	0	186,117
前払金	695,460	801,246	1,081,335	0	2,578,041
立替金	0	0	30,230	0	30,230
会計間調整勘定（資産）	98,566	85,272	215,040,931	△215,224,769	0
未成工事支出金	0	76,031,671	0	0	76,031,671
その他の流動資産	247,487	481,106	1,056,490	0	1,785,083
未収利息	247,487	182,906	832,890	0	1,263,283
印紙税予納金	0	298,200	223,600	0	521,800
流動資産合計	3,643,680,916	1,935,414,093	906,138,085	△215,224,769	6,270,008,325
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金	0	0	557,000,000	0	557,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	304,670,812	502,822,694	14,419,798	0	821,913,304
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	738,223,773	0	0	0	738,223,773
特別景観基金特定資産	23,274,080	0	0	0	23,274,080
特定資産合計	1,166,168,665	502,822,694	14,419,798	0	1,683,411,157
(3) その他固定資産					
構築物	0	259,200	0	0	259,200
構築物減価償却累計額	0	△25,920	0	0	△25,920
什器備品	8,279,620	24,627,839	50,204,757	0	83,112,216
什器備品減価償却累計額	△6,193,867	△17,392,397	△32,421,028	0	△56,007,292
リース資産	101,798,400	0	33,375,100	0	135,173,500
リース資産減価償却累計額	△81,438,720	0	△7,807,891	0	△89,246,611
電話加入権	1,967,032	0	74,160	0	2,041,192
敷金・保証金	0	4,242,000	0	0	4,242,000
投資有価証券	104,895,000	100,000,000	947,933,200	0	1,152,828,200
ソフトウェア	12,441,230	30,997,817	4,436,264	0	47,875,311
繰延税金資産	0	107,134,607	0	0	107,134,607
その他固定資産合計	141,748,695	249,843,146	995,794,562	0	1,387,386,403
固定資産合計	1,307,917,360	752,665,840	1,567,214,360	0	3,627,797,560
資産合計	4,951,598,276	2,688,079,933	2,473,352,445	△215,224,769	9,897,805,885

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,006,178,258	656,372,733	89,232,421	0	3,751,783,412
リース債務	20,359,680	0	6,517,043	0	26,876,723
未払消費税	0	0	34,106,800	0	34,106,800
未払法人税等	0	31,090,400	0	0	31,090,400
未払事業所税等	0	978,500	0	0	978,500
前受金	339,645,037	26,882,000	0	0	366,527,037
預り金	338,475	0	10,208,339	0	10,546,814
賞与引当金	0	0	82,402,295	0	82,402,295
会計間調整勘定（負債）	112,200,600	102,893,357	130,812	△215,224,769	0
流動負債合計	3,478,722,050	818,216,990	222,597,710	△215,224,769	4,304,311,981
2. 固定負債					
リース債務	0	0	19,285,141	0	19,285,141
退職給付引当金	304,670,812	502,822,694	14,419,798	0	821,913,304
固定負債合計	304,670,812	502,822,694	33,704,939	0	841,198,445
負債合計	3,783,392,862	1,321,039,684	256,302,649	△215,224,769	5,145,510,426
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	861,497,853	0	557,000,000	0	1,418,497,853
補助金	738,223,773	0	0	0	738,223,773
寄付金	123,274,080	0	557,000,000	0	680,274,080
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(557,000,000)	(0)	(557,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(861,497,853)	(0)	(0)	(0)	(861,497,853)
2. 一般正味財産	306,707,561	1,367,040,249	1,660,049,796	0	3,333,797,606
正味財産合計	1,168,205,414	1,367,040,249	2,217,049,796	0	4,752,295,459
負債及び正味財産合計	4,951,598,276	2,688,079,933	2,473,352,445	△215,224,769	9,897,805,885

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
I 一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益						0		7,170,600		7,170,600
基本財産受取利息						0		7,170,600		7,170,600
特定資産運用益		499,532	5,742,542			6,242,074	2,429,428			8,671,502
特定資産受取利息		499,532	5,742,542			6,242,074	2,429,428			8,671,502
事業収益	173,212,661	14,365,530,607		27,734,000		14,566,477,268	2,717,515,432			17,283,992,700
図書販売事業収益	4,873,660					4,873,660				4,873,660
研修事業収益	3,682,800					3,682,800				3,682,800
受託事業収益	164,656,201	14,365,530,607				14,530,186,808	2,717,515,432			17,247,702,240
排水設備責任技術者事業収益				27,734,000		27,734,000				27,734,000
受取補助金等			26,890,000			26,890,000	8,135,466			35,025,466
受取県交付金						0	8,135,466			8,135,466
受取県交付金振替額			26,890,000			26,890,000				26,890,000
受取寄付金			4,662,000			4,662,000				4,662,000
受取寄付金等振替額			4,662,000			4,662,000				4,662,000
雑収益	239,935	18,540		2,200		260,675	1,397,567	13,016,510		14,674,752
受取利息	213,375	304				213,679	1,357,187	4,474,898		6,045,764
維持管理収益						0		8,347,356		8,347,356
雑収益	26,560	18,236		2,200		46,996	40,380	194,256		281,632
引当金戻入額						0	9,731,036			9,731,036
貸倒引当金戻入額						0	9,731,036			9,731,036
経常収益 計	173,452,596	14,366,048,679	37,294,542	27,736,200	0	14,604,532,017	2,739,208,929	20,187,110	0	17,363,928,056

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
(2)経常費用										
事業費	310,777,798	14,369,206,357	55,452,810	22,794,848	0	14,758,231,813	2,457,441,927		0	17,215,673,740
役員報酬	2,765,781	6,843,538	868,315	868,315		11,345,949	21,849,089			33,195,038
給料手当	109,226,362	445,486,527	13,281,902	9,598,789		577,593,580	980,901,977			1,558,495,557
退職給付費用	1,030,163	18,140,517	667,909			19,838,589	30,540,222			50,378,811
賞与引当費用	11,479,580		1,326,624	597,830		13,404,034	68,158,050			81,562,084
福利厚生費	21,872,925	79,270,731	2,559,777	1,761,387		105,464,820	179,164,065			284,628,885
旅費交通費	2,313,562	2,867,983	261,381	29,316		5,472,242	16,725,547			22,197,789
通信運搬費	1,982,013	4,635,657	74,078	595,975		7,287,723	13,935,768			21,223,491
減価償却費	14,085,682	1,528,268	68,506	87,023		15,769,479	10,480,167			26,249,646
リース資産減価償却費	20,676,805	1,294,853	38,741	38,741		22,049,140	4,287,100			26,336,240
消耗什器備品費						0	649,880			649,880
消耗品費	2,777,994	7,395,648	76,297	439,696		10,689,635	29,257,543			39,947,178
施設管理用消耗品費		176,769,010				176,769,010				176,769,010
水質試験用消耗品費		231,484				231,484				231,484
修繕費		2,823,297,400				2,823,297,400	589,568			2,823,886,968
印刷製本費	3,305,931	500,228	7,035	297,875		4,111,069	8,626,515			12,737,584
燃料費		317,625				317,625	2,756,421			3,074,046
光熱水料費	807,739	32,242,136	75,256	70,236		33,195,367	19,655,247			52,850,614
賃借料	17,947,802	35,460,097	1,269,469	1,606,884		56,284,252	142,765,832			199,050,084
保険料	607,520	960,743	4,146	4,146		1,576,555	3,431,085			5,007,640
諸謝金	1,676,500	30,000	3,218,200			4,924,700	454,200			5,378,900
租税公課										
支払消費税	3,844,737	54,437,100		1,767,397		60,049,234	147,845,266			207,894,500
支払事業所税						0	978,500			978,500
支払印紙税	298,803	5,334,710	287	487		5,634,287	2,778,285			8,412,572
支払その他租税公課	22,323	111,769	2,333	2,333		138,758	253,917			392,675

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
支払負担金	53,940	231,030	30,370	370		315,710	1,577,070			1,892,780
研修参加費	81,676	527,195	19,200	400		628,471	2,254,180			2,882,651
委託費	90,471,181	10,657,556,150	1,152,372	717,196		10,749,896,899	599,871,581			11,349,768,480
工事請負費						0	149,052,200			149,052,200
手数料	3,029,394	4,911,518	65,937	4,307,777		12,314,626	9,221,472			21,536,098
備品費		8,739,159				8,739,159				8,739,159
交際費	15,660	5,000				20,660	3,000			23,660
支払利息	31,725	80,281	2,675	2,675		117,356	261,858			379,214
支払助成金	372,000		30,382,000			30,754,000				30,754,000
貸倒引当金繰入額						0	9,116,322			9,116,322
管理費								30,132,014	0	30,132,014
役員報酬								4,974,809		4,974,809
給料手当								10,536,679		10,536,679
退職給付費用								1,932,189		1,932,189
賞与引当費用								840,211		840,211
福利厚生費								3,660,392		3,660,392
旅費交通費								310,976		310,976
通信運搬費								185,447		185,447
減価償却費								124,675		124,675
リース資産減価償却費								44,272		44,272
消耗什器備品費								106,700		106,700
消耗品費								230,788		230,788
印刷製本費								3,275		3,275
光熱水料費								95,327		95,327
賃借料								1,989,577		1,989,577
保険料								68,908		68,908
諸謝金								1,683,000		1,683,000

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
租税公課										
支払消費税								570,300		570,300
支払印紙税								1,328		1,328
支払その他租税公課								25,225		25,225
支払負担金								964,440		964,440
研修参加費								4,330		4,330
委託費								1,613,811		1,613,811
手数料								150,112		150,112
交際費								12,000		12,000
支払利息								3,243		3,243
経常費用 計	310,777,798	14,369,206,357	55,452,810	22,794,848	0	14,758,231,813	2,457,441,927	30,132,014	0	17,245,805,754
当期経常増減額	△ 137,325,202	△ 3,157,678	△ 18,158,268	4,941,352	0	△ 153,699,796	281,767,002	△ 9,944,904	0	118,122,302
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0		0

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
(2)経常外費用										
固定資産除却損	2	0	0	24,780	0	24,782	0	4		24,786
什器備品除却損	2	0	0	24,780	0	24,782	0	4		24,786
特別損失	0	0	0	0	0	0	6,368,906	0		6,368,906
賠償損失	0	0	0	0	0	0	6,368,906	0		6,368,906
経常外費用 計	2	0	0	24,780	0	24,782	6,368,906	4		6,393,692
当期経常外増減額	△ 2	0	0	△ 24,780	0	△ 24,782	△ 6,368,906	△ 4		△ 6,393,692
他会計振替前 当期一般正味財産増減額						△ 153,724,578	275,398,096	△ 9,944,908		111,728,610
他会計振替額					140,499,445	140,499,445	△ 140,499,445	0		0
税引前当期一般正味財産増減額						△ 13,225,133	134,898,651	△ 9,944,908		111,728,610
法人税、住民税及び事業税							31,090,400			31,090,400
法人税等調整額							△ 107,134,607			△ 107,134,607
当期一般正味財産増減額						△ 13,225,133	210,942,858	△ 9,944,908		187,772,817
一般正味財産期首残高						319,932,694	1,156,097,391	1,669,994,704		3,146,024,789
一般正味財産期末残高						306,707,561	1,367,040,249	1,660,049,796		3,333,797,606
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額			△ 31,552,000			△ 31,552,000	0	0		△ 31,552,000
一般正味財産への振替額			△ 31,552,000			△ 31,552,000	0	0		△ 31,552,000
当期指定正味財産増減額			△ 31,552,000			△ 31,552,000	0	0		△ 31,552,000
指定正味財産期首残高						893,049,853	0	557,000,000		1,450,049,853
指定正味財産期末残高						861,497,853	0	557,000,000		1,418,497,853
III 正味財産期末残高						1,168,205,414	1,367,040,249	2,217,049,796		4,752,295,459

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

なお、取得価額と債券金額との差額が重要と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

②リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

法定繰入率によっている。

②賞与引当金

夏季支給予定の賞与に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

③退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(6) 管理費の処理と一般正味財産残高

管理費については、平成18年公益法人制度改革三法及び法人税法に基づく計算・申告等を経て、管理費のうち収益事業に按分される額(前期額9,046,231円)を会計組織に反映させたうえで、年度繰越することとしている。

このため、当期正味財産増減計算書内訳表における収益事業等会計—一般正味財産期首残高1,156,097,391円は、前期貸借対照表内訳表及び前期正味財産増減計算書内訳表における収益事業等会計—一般正味財産期末残高1,165,143,622円に比較し、9,046,231円少なくなっているが、法人会計では同額多くなっているため、一般正味財産期首残高の合計額は前期の一般正味財産期末残高の合計額と合致している。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税、住民税及び事業税の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2 表示方法の変更

従来、事業費の租税公課に含めていた法人税、住民税及び事業税は、一般正味財産増減額を基礎に計算された金額を課税標準とすることから、経常外増減の部の次に独立掲記することとした。

この変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

この変更により、前年度の当期経常増減額は54,447,700円増加している。また、前年度の税引前当期一般正味財産増減額を前年度の当期一般正味財産増減額に同額加算して表示している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	557,000,000	0	0	557,000,000
小 計	557,000,000	0	0	557,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	854,053,471	40,237,902	72,378,069	821,913,304
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	765,113,773	0	26,890,000	738,223,773
特別景観基金特定資産	27,936,080	0	4,662,000	23,274,080
小 計	1,747,103,324	40,237,902	103,930,069	1,683,411,157
合 計	2,304,103,324	40,237,902	103,930,069	2,240,411,157

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	557,000,000	(557,000,000)	0	—
小 計	557,000,000	(557,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	821,913,304	0	0	(821,913,304)
景観基金特定資産	100,000,000	(100,000,000)	0	0
景観基金事業特定資産	738,223,773	(738,223,773)	0	0
特別景観基金特定資産	23,274,080	(23,274,080)	0	0
小 計	1,683,411,157	(861,497,853)	(0)	(821,913,304)
合 計	2,240,411,157	(1,418,497,853)	(0)	(821,913,304)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	108,371,450	60,496,139	47,875,311

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第10回 利付国債(30年)	107,967,200	108,490,030	522,830
第186回利付国債(20年)	200,000,000	180,460,000	△ 19,540,000
小 計	307,967,200	288,950,030	△ 19,017,170
地 方 債			
兵庫県債平成23年度第2回(15年)	102,680,000	101,010,000	△1,670,000
兵庫県債平成27年度第9回(10年)	299,625,000	299,700,000	75,000
兵庫県債平成29年度第7回(10年)	200,000,000	196,520,000	△ 3,480,000
兵庫県債平成29年度第14回(10年)	200,616,000	195,669,200	△4,946,800
兵庫県債令和3年度第5回(10年)	200,000,000	185,360,000	△14,640,000
兵庫県債令和5年度グリーンボンド [※] (10年)	100,000,000	93,830,000	△ 6,170,000
第40回地方公共団体金融機構債券	212,540,000	195,680,000	△16,860,000
第105回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	246,840,000	△53,160,000
第107回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	174,661,600	△25,338,400
第173回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	94,910,000	△5,090,000
令和6年度こうべ市民債	80,000,000	77,992,000	△2,008,000
小 計	1,995,461,000	1,862,172,800	△133,288,200
公 社 債 等			
第46回兵庫県住宅供給公社債	235,000,000	235,000,000	0
第50回兵庫県住宅供給公社債	665,000,000	665,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	97,408,800	△2,591,200
第54回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	49,864,550	△135,450
第55回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	99,364,700	△635,300
第56回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
第10回兵庫県道路公社債	65,000,000	63,631,750	△1,368,250
第13回兵庫県道路公社債	10,000,000	9,972,910	△27,090
小 計	1,325,000,000	1,320,242,710	△4,757,290
合 計	3,628,428,200	3,471,365,540	△157,062,660

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
景観基金造成費補助金	兵庫県	765,113,773	0	26,890,000	738,223,773	指定正味財産
兵庫県まちづくり技術センター運営費補助金	兵庫県	0	8,135,466	8,135,466	0	一般正味財産
合 計		765,113,773	8,135,466	35,025,466	738,223,773	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 景観形成支援事業実施のための振替額	31,552,000
合 計	31,552,000

9 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりである。

繰延税金資産	(単位:円)
賞与引当金	12,336,607
未払事業税	1,471,892
退職給付引当金	93,223,327
一括償却資産償却超過額	102,781
合計	107,134,607
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	107,134,607

10 その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その当期事業年度末における残高は次のとおりである。

(1) 取得原価相当額	231,117 千円
(2) 減価償却累計額相当額	150,271 千円
(3) 未経過リース料相当額	80,846 千円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,731,036	9,116,322	0	9,731,036	9,116,322
賞与引当金	79,999,887	82,402,295	79,999,887	0	82,402,295
退職給付引当金	854,053,471	40,237,902	72,378,069	0	821,913,304

(注) 貸倒引当金のその他欄は、貸倒れが生じなかったことによる戻入額である。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	事務所金庫保管	小口現金、釣銭として	41,705
	普通預金	決済性預金 三井住友銀行神戸公務部 決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店	運転資金として 運転資金として	3,435,333,728 764,168,889
	郵便貯金	普通貯金口座	運転資金として	6,007,409
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	4,932,500
	未収金	積算・工事監理等に係る未収金	県及び市町等に対する未収金である	1,628,404,274
	貸倒引当金		未収債権に係る引当金である	△9,116,322
	有価証券	第54回兵庫県住宅供給公社債 第13回兵庫県道路公社債 兵庫県債平成27年度第9回(10年)	運用益を管理運営の財源として使用している	50,000,000 10,000,000 299,625,000
	たな卸資産	書籍「兵庫の地質(解説書)(地質図)」ほか計147冊	公1・技術関連専門図書の在庫である	186,117
	前払金	役員・職員に係るもの 住宅・駐車場賃借料 OA機器リース料	法定外労災保険料である 次期4月分以降の経費である	838,540 210,350 1,529,151
	立替金	社会保険料関係	退職職員未徴収額	30,230
	未成工事支出金	工事監理等に係るもの	繰越事業のうち、当該年度に支出した費用に係るもの	76,031,671
	その他の流動資産	未収利息 印紙税予納	各事業及び管理運営の財源として使用している 神戸税務署への予納額	1,263,283 521,800
	流動資産合計			6,270,008,325
	(固定資産)			
基本財産	基本財産	第186回利付国債(20年) 第107回地方公共団体金融機構債券 第173回地方公共団体金融機構債券 第50回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営の財源として使用している	200,000,000 200,000,000 100,000,000 57,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第50回兵庫県住宅供給公社債 第55回兵庫県住宅供給公社債 第56回兵庫県住宅供給公社債 第10回兵庫県道路公社債 こうべ市民債(令和6年度) 決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店 決済性預金 三井住友銀行神戸公務部	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	400,000,000 100,000,000 100,000,000 65,000,000 80,000,000 61,844,000 15,069,300

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	公益目的保有財産として管理しており、その運用益を景観形成支援事業の財源として使用している	100,000,000
	景観基金事業特定資産	兵庫県債平成23年度第2回(15年)	景観形成支援事業費への充当を指定して兵庫県から交付を受けた財産である	100,000,000
		第40回地方公共団体金融機構債券		200,000,000
		第105回地方公共団体金融機構債券		300,000,000
		第50回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		38,223,773
	特別景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	景観形成支援事業費への充当を指定して寄付を受けた財産及びその運用益に係る積み立て資産である	13,975,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		9,299,080
	構築物	但馬事務所看板	業務に使用している	259,200
	減価償却累計額			△25,920
	什器備品	間仕切り 電気設備 ほか	業務に使用している (うち、公益目的保有財産10,269,002円)	83,112,216
	減価償却累計額			△56,007,292
	リース資産	ネットワークサーバ機器 積算共同利用システム	業務に使用している	135,173,500
	減価償却累計額			△89,246,611
	電話加入権	078-367-1216ほか	業務に使用している	2,041,192
	敷金・保証金	阪神事務所敷金 ほか	各事務所の賃借に伴う敷金 ほか	4,242,000
	投資有価証券	第10回 利付国債(30年)	運用益を管理運営の財源として使用している	107,967,200
		兵庫県債平成23年度第2回(15年)		2,680,000
		兵庫県債平成29年度第7回(10年)		86,025,000
		兵庫県債平成29年度第14回(10年)		200,616,000
		兵庫県債令和3年度第5回(10年)		200,000,000
		兵庫県債令和5年度グリーンボンド(10年)		100,000,000
		第40回地方公共団体金融機構債券		12,540,000
		第46回兵庫県住宅供給公社債		235,000,000
		第50回兵庫県住宅供給公社債		108,000,000
		第53回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
	ソフトウェア	積算共同利用システム一部改良 災害緊急講習管理システム ほか	業務に使用している (うち、公益目的保有財産12,623,830円)	47,875,311
	繰延税金資産	法人税等調整額に対応するもの	合理的期間対応のため	107,134,607
固定資産合計				3,627,797,560
資産合計				9,897,805,885

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	積算、工事監理、流域下水道事業等に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払分である	3,751,783,412
	リース債務	1年以内のリース債務	リース資産に対応する債務である	26,876,723
	未払消費税	神戸税務署	各事業に係る消費税の未払分である	34,106,800
	未払法人税等	神戸税務署、神戸市ほか	法人税、法人県・市民税等の未払分である	31,090,400
	未払事業所税等	神戸市	事業所税の未払分である	978,500
	前受金	流域下水道維持管理業務概算払金 次年度開催講習会受講料 工事監理業務等受取前金	業務の遂行目的で兵庫県から預かった資金等	338,550,037 1,095,000 26,882,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等	10,403,874
		公認会計士等に係るもの	源泉所得税	142,940
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	82,402,295
流動負債合計				4,304,311,981
(固定負債)	リース債務	1年超のリース債務	リース資産に対応する債務である	19,285,141
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	821,913,304
固定負債合計				841,198,445
負債合計				5,145,510,426
正味財産				4,752,295,459

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

高度な技術力を有する公益財団法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDXを推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 建設事業支援

(イ) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を支援する。

＜受託計画件数＞

(単位:件)

区分	積 算	工事監理	設計・その他	合計
県	125	134	10	269
市町	16	16	48	80
合計	141	150	58	349

(ロ) インフラ老朽化対策

a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

b 市町橋梁の老朽化対策支援

人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託する。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、センターにおいて AI 等を試行しながら市町間でバラツキのない統一的尺度で行う。

また、橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁を無償で経過観察する活動を引き続き支援する。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の簡素化を目的として、タブレットを活用した点検支援業務の受託や体験講習会の開催により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援する。

(ハ) 防災・減災対策、災害復旧工事

地震、津波、高潮対策については、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排

水機場)、橋梁耐震対策(国道250号思案橋 他)等の積算・工事監理業務を受託する。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の工事監理業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備((砂)大山上谷川 他)等の積算・工事監理業務を受託する。

イ 上下水道支援

(ア) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川、猪名川の流域下水道事業及び兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業の維持管理業務を県から受託する。

(イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・積算・工事監理業務を受託する。

また、計画的な改築を支援するため、下水道ストックマネジメント計画の策定や改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

b 生活排水処理の効率化の支援

処理場の統廃合や汚水処理施設共同整備事業の計画策定業務等を受託するとともに、市町が管理する各処理施設の水質検査業務を受託し効率的な維持管理を支援する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	建設支援	改築支援	生活排水処理 の効率化	合計
市町	16	9	16	41

c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の全5箇所の浄化センターにおいて施設見学会を開催するとともに、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなどを実施する。

(ウ) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験、更新講習及び受験講習を実施する。

(エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が進める水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画・設計への助言や積算・工事監理を受託することにより、計画的な老朽化対策を支援するとともに、市町水道職員向けの専門分野研修等を実施する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	積 算	工事監理	設計・その他	合計
市町	1	3	5	9

(カ) 広域連携の支援

兵庫県水道連携事業実施計画に位置づける市町を跨ぐ施設の統廃合や連絡管路等に関する技術的助言や支援業務のPRなどを行う。

ウ まちづくり支援

(ア) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市計画策定業務や都市再生整備計画策定業務等を市町から受託するとともに、土地区画整理事業への支援として、完了までの土地区画整理事業全般の業務を市町等から受託する。

<受託計画>

(単位:件)

	件 数
都市計画関連調査	0
土地区画整理事業	3
合 計	3

(イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣(まちづくり推進支援事業)

住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーやコンサルタントの派遣やまちづくり推進のための調査を実施する。

(ウ) 修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣及び住民のまちづくり活動に対する活動費助成の支援を行う。

エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により発掘調査を実施する。

また、市町の開発事業に伴う発掘調査について、現場監理等の一部業務を受託するなど、市町からの発掘調査支援要望に柔軟に対応する。

(イ) 出土品整理

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果をとりまとめた文化財調査報告書を作成する。

また、市町の実施する出土品整理のうち、遺物の実測や木製品の保存処理などの作業の一部を受託し、円滑な発掘調査成果の取りまとめを支援する。

<受託計画>

(単位:件)

	件 数
発 掘 調 査	10
出 土 品 整 理	18
合 計	28

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

発掘調査の成果を広く県民に公開するため、現地説明会の開催に加え、新たに調査状況の動画配信に取り組む。考古博物館においても出土品や写真等を用いた速報展示を行い、発掘調査速報会で最新の調査成果を発表する。

また、過去の調査で明らかになった災害痕跡のデータ収集を進めるとともに、埋蔵文化財の活用資料として、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行する。

オ 技術者育成

(ア) 技術情報の管理・提供

a 積算共同利用システムの運営等

①積算共同利用システム

積算業務の効率化・コスト削減を図るため、県、市町等が共同で利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び必要となる積算基準データの作成・提供を行う。また、令和8年度の次期積算共同利用システムの運用開始に向けたシステム構築作業を進める。

②社会基盤施設総合管理システム

社会基盤施設の計画的・効率的な維持管理を行うために、県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」のデータ更新等を支援する。

③ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的に県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援する。

b 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、上下水道、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うとともに、必要に応じて7名の学識者からなるセンター技術顧問に専門的な指導や助言を求め、課題解決に取り組む。

c 技術総合相談窓口の運営

県・市町からの各種相談を一元的に受け付ける技術相談窓口として、A Iを活用した「オンラインワンストップ相談窓口」を運営し、円滑な業務遂行を支援する。

d 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行する。

また、県民を対象にしたインフラツアーを県と連携して開催するなど建設業界の魅力と役割を発信する伝える取り組みを進める。

(イ) 新技術の導入

a 新技術の導入によるDXの推進

設計支援や工事監理に関連する書籍を電子化し生成AIの導入により情報検索性を向上させる「工事監理業務支援ツール」、スマートフォンを活用した「新技術路面性状調査」、オンラインで受講手続きを一元化できる「研修管理システム」など、最新のデジタル技術等を活用してDXを推進する。

b 新技術の調査・研究

インフラを取り巻く諸課題を解決するため、先進事例の調査や、民間企業や大学等と連携した新技術の実証事業等に取り組む。

(ウ) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害が発生した際、公共土木施設の災害復旧が困難な市町からの要請に応じてセンター職員を派遣し、被災状況の把握等の初動対応及び災害査定各段階における支援を行う。

① 緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）の派遣（初動対応支援）

被災状況を把握し、災害調査や初動対応のアドバイス等を行うため、「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）」を派遣する。

② 災害復旧支援職員の派遣（災害査定支援）

測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定の支援を行う災害復旧支援職員を派遣する。

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として、登録や活動を支援する。

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施する。

(エ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

県・市町職員の技術力向上を図るため、実務に即した演習・実習を積極的に導入し、職員の役職に応じたスキルを学ぶ「階層別研修」や分野毎の専門知識の習得を図る「専門分野別研修」等を行う。

延べ約1,500名が受講する階層別・専門分野別研修については、受講者の利便性向上及び研修事務の効率化を図るため、申込受付から修了証発行に至る受講手続きをオンラインで一元化できる「研修管理システム」を導入する。

a 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施する。

b 専門分野別研修の実施

県・市町職員の技術力向上を図るため、社会基盤整備、まちづくりに関する専門知識の習得を目指し、演習・実習科目を積極的に導入して、より実践的な研修を実施する。

c 現場研修の実施

県、市町の実務担当職員を対象に、新技術や新工法を活用するなど県内の特色ある取組に関する現場研修を実施する。

d 技術公務員リスクリング研修

社会基盤整備に必要な人材の確保・活用に向け、県・市町のベテラン土木技術職員を対象に、定年退職後も設計書の作成や現場監理等の発注者実務が担えるよう学び直しの促進を図る「リスクリング研修」の試行導入を進める。

e 市町建設事業担当職員育成制度

市町職員の技術力向上を支援するため、センターにおける積算、工事監理、橋梁老朽化対策などの実務を通じて、市町職員を育成する。

- ・対象職員 建設事業の経験年数が5年程度以上
- ・受入期間 原則2年間

f ひょうご土木技術マイスター制度

優れた技術力や豊かな経験を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定し、市町の要請に応じた「オーダーメイド型研修」や県と共催で実施する「OJT研修」の講師として派遣するなど、マイスター活用に関する調整・支援を積極的に実施する。

g 施工解説動画の配信

現場経験が少ない職員向けに施工管理のポイント等をまとめた施工解説動画をホームページで配信している。他府県の技術センター等との連携も行いつつ、引き続き、配信工種の充実等に取り組む。

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前 年 度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	8,489	7,170	1,319
基本財産受取利息	8,489	7,170	1,319
特定資産運用益	10,141	8,183	1,958
特定資産受取利息	10,141	8,183	1,958
事業収益	20,059,001	18,539,684	1,519,317
図書販売事業収益	4,951	5,096	△145
研修事業収益	6,200	5,350	850
受託事業収益	20,041,143	18,499,854	1,541,289
排水設備責任技術者事業収益	6,707	29,384	△22,677
受取補助金等	44,916	40,325	4,591
受取県交付金	12,516	12,295	221
受取県交付金振替額	32,400	28,030	4,370
受取寄付金	1,000	10,370	△9,370
受取寄付金等振替額	1,000	10,370	△9,370
雑収益	16,868	16,034	834
受取利息	7,434	5,660	1,774
維持管理収益	9,219	9,772	△553
雑収益	215	602	△387
引当金戻入額	9,731	12,837	△3,106
貸倒引当金戻入額	9,731	12,837	△3,106
経常収益 計	20,150,146	18,634,603	1,515,543
(2)経常費用			
事業費・管理費	20,153,626	18,597,286	1,556,340
役員報酬	37,841	38,515	△674
給料手当	1,588,982	1,560,657	28,325
退職給付費用	41,111	44,172	△3,061
賞与引当費用	84,839	82,596	2,243
福利厚生費	306,326	291,791	14,535
旅費交通費	32,323	31,548	775
通信運搬費	26,508	24,486	2,022
減価償却費	24,789	26,994	△2,205
リース資産減価償却費	27,063	25,810	1,253
消耗什器備品費	840	557	283
消耗品費	50,480	46,490	3,990
施設管理用消耗品費	272	933	△661
水質試験用消耗品費	2,836	3,438	△602
薬品費	1,982	1,682	300
修繕費	3,813,069	3,439,004	374,065
印刷製本費	22,837	22,212	625
燃料費	4,417	4,390	27

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前 年 度 当初予算額	増 減
光熱水料費	53,646	50,452	3,194
賃借料	209,802	200,395	9,407
保険料	5,337	5,277	60
諸謝金	9,608	11,463	△1,855
租税公課	200,557	212,445	△11,888
支払負担金	3,614	3,466	148
研修参加費	5,043	6,737	△1,694
委託費	13,132,102	12,164,904	967,198
工事請負費	395,127	225,731	169,396
手数料	24,106	19,980	4,126
備品費	10,392	10,034	358
交際費	57	120	△63
支払利息	279	160	119
支払助成金	27,710	28,010	△300
貸倒引当金繰入額	9,731	12,837	△3,106
経常費用 計	20,153,626	18,597,286	1,556,340
当期経常増減額	△ 3,480	37,317	△40,797
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
什器備品除却損	1	1	0
経常外費用 計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,481	37,316	△40,797
一般正味財産期首残高	3,175,397	3,081,721	93,676
一般正味財産期末残高	3,171,916	3,119,037	52,879
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 33,400	△ 38,400	5,000
当期指定正味財産増減額	△ 33,400	△ 38,400	5,000
指定正味財産期首残高	1,395,888	1,447,881	△51,993
指定正味財産期末残高	1,362,488	1,409,481	△46,993
III 正味財産期末残高	4,534,404	4,528,518	5,886

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
I 一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益						0		8,489		8,489
基本財産受取利息						0		8,489		8,489
特定資産運用益		1,397	5,743			7,140	3,001			10,141
特定資産受取利息		1,397	5,743			7,140	3,001			10,141
事業収益	140,142	16,202,366		6,707		16,349,215	3,709,786			20,059,001
図書販売事業収益	4,951					4,951				4,951
研修事業収益	6,200					6,200				6,200
受託事業収益	128,991	16,202,366				16,331,357	3,709,786			20,041,143
排水設備責任技術者事業収益				6,707		6,707				6,707
受取補助金等			32,400			32,400	12,516			44,916
受取県交付金						0	12,516			12,516
受取県交付金振替額			32,400			32,400				32,400
受取寄付金			1,000			1,000				1,000
受取寄付金等振替額			1,000			1,000				1,000
雑収益	225			2		227	1,481	15,160		16,868
受取利息	213					213	1,461	5,760		7,434
維持管理収益						0		9,219		9,219
雑収益	12			2		14	20	181		215
引当金戻入額						0	9,731			9,731
貸倒引当金戻入額						0	9,731			9,731
経常収益 計	140,367	16,203,763	39,143	6,709	0	16,389,982	3,736,515	23,649	0	20,150,146

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備 支援事業	流域下水道 維持管理事 業	県民まちづく り活動支援 事業	排水設備責任 技術者資格試 験等事業			地方公共団 体等からの 受託事業			
(2)経常費用										
事業費	327,046	16,208,703	63,726	20,434	0	16,619,909	3,501,805		0	20,121,714
役員報酬	2,769	6,264	871	869		10,773	21,872			32,645
給料手当	120,865	449,365	13,461	10,403		594,094	983,781			1,577,875
退職給付費用	838	20,752	534			22,124	17,444			39,568
賞与引当費用	10,932		1,575	969		13,476	70,496			83,972
福利厚生費	24,871	93,093	2,754	1,872		122,590	179,761			302,351
旅費交通費	2,278	5,764	347	200		8,589	23,456			32,045
通信運搬費	2,150	6,776	92	399		9,417	16,835			26,252
減価償却費	14,098	1,479	64	86		15,727	8,955			24,682
リース資産減価償却費	20,302	2,288	39	39		22,668	4,358			27,026
消耗什器備品費						0	734			734
消耗品費	3,262	12,323	73	409		16,067	34,127			50,194
施設管理用消耗品費		272				272				272
水質試験用消耗品費		2,836				2,836				2,836
薬品費		1,982				1,982				1,982
修繕費		3,811,509				3,811,509	1,553			3,813,062
印刷製本費	3,524	2,406	218	242		6,390	16,436			22,826
燃料費		727		10		737	3,680			4,417
光熱水料費	787	32,269	74	69		33,199	20,340			53,539
賃借料	18,632	40,766	1,883	1,675		62,956	144,509			207,465
保険料	604	975	5	5		1,589	3,674			5,263
諸謝金	1,535	2	5,790			7,327	566			7,893
租税公課										
支払消費税	1	56,048		13		56,062	132,651			188,713
法人税等						0	632			632
支払事業所税						0	1,017			1,017
支払印紙税	130	5,666	1	2		5,799	3,364			9,163
支払その他租税公課	23	100	2	2		127	255			382

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
支払負担金	96	596	35	5		732	1,825			2,557
研修参加費	58	1,814	21	12		1,905	3,125			5,030
委託費	96,401	11,638,376	8,569	2,646		11,745,992	1,384,206			13,130,198
工事請負費						0	395,127			395,127
手数料	2,341	6,167	116	505		9,129	14,741			23,870
備品費		8,031				8,031	2,361			10,392
交際費	16	16				32	3			35
支払利息	23	41	2	2		68	190			258
支払助成金	510		27,200			27,710				27,710
貸倒引当金繰入額						0	9,731			9,731
管理費								31,912	0	31,912
役員報酬								5,196		5,196
給料手当								11,107		11,107
退職給付費用								1,543		1,543
賞与引当費用								867		867
福利厚生費								3,975		3,975
旅費交通費								278		278
通信運搬費								256		256
減価償却費								107		107
リース資産減価償却費								37		37
消耗什器備品費								106		106
消耗品費								286		286
修繕費								7		7
印刷製本費								11		11
光熱水料費								107		107
賃借料								2,337		2,337
保険料								74		74
諸謝金								1,715		1,715

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
租税公課										
支払消費税								618		618
支払印紙税								2		2
支払その他租税公課								30		30
支払負担金								1,057		1,057
研修参加費								13		13
委託費								1,904		1,904
手数料								236		236
交際費								22		22
支払利息								21		21
経常費用 計	327,046	16,208,703	63,726	20,434	0	16,619,909	3,501,805	31,912	0	20,153,626
当期経常増減額	△ 186,679	△ 4,940	△ 24,583	△ 13,725	0	△ 229,927	234,710	△ 8,263	0	△ 3,480
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0		0

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
(2)経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1	0		1
什器備品除却損						0	1			1
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	1	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1	0		△ 1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額						△ 229,927	234,709	△ 8,263		△ 3,481
他会計振替額					218,046	218,046	△ 218,046	0		0
当期一般正味財産増減額						△ 11,881	16,663	△ 8,263		△ 3,481
一般正味財産期首残高						306,433	1,209,328	1,659,636		3,175,397
一般正味財産期末残高						294,552	1,225,991	1,651,373		3,171,916
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額			△ 33,400			△ 33,400	0	0		△ 33,400
一般正味財産への振替額			△ 33,400			△ 33,400	0	0		△ 33,400
当期指定正味財産増減額						△ 33,400	0	0		△ 33,400
指定正味財産期首残高						838,888	0	557,000		1,395,888
指定正味財産期末残高						805,488	0	557,000		1,362,488
III 正味財産期末残高						1,100,040	1,225,991	2,208,373		4,534,404

兵 庫 県 道 路 公 社

I 総括

法人名 兵庫県道路公社			所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号	
設立年月日	昭和46年3月16日	法人所管課	土木部道路企画課		
設立目的 兵庫県 の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 地方道路公社法					
基 本 財 産		55,561,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		55,561,000,000円（出資比率 100%）			
主 な 出 捐 団 体					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数	5人		
		常 勤	4人（うち県派遣 1人、その他 3人）		
		非常勤	1人（うち県派遣 1人、その他 0人）		
		職員数	48人（うち県派遣 17人、その他 31人）		
		（土地開発公社併任役職員を除く）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理 事 長	高野 滋也		常勤
	その他の役員	常務理事	小泉 和道		常勤
		常務理事	藤原 信一	兵庫県土木部参事	常勤
		常務理事	村本 三千雄		常勤
（監 事		大谷 俊洋（併任））		非常勤	
監 事		長友 幸一	兵庫県出納局長	非常勤	
組織概要		<div>理 事 長 常務理事 監 事</div> <div><div></div><div></div><div></div></div> <div>総務部（11名） 技術部（8名） 播但連絡道路管理事務所（29名） （土地開発公社併任職員を除く）</div>			

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により、交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画（令和5年度～令和8年度）の6つの行動計画に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路（以下「播但道」という。）及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組んだ。

特に令和6年度は、引き続き播但道における大規模修繕及び橋梁耐震対策の推進に取り組む中で、収支バランスの悪化を考慮し、耐震対策工事の新規発注を一部延期した。また、利用促進を図るため、市川サービスエリアにおいて新メニューの提供や施設改装を実施するとともに、沿線市町等と連携しフォトコンテスト等を開催した。

利用台数及び料金収入

路 線 名	利用台数(台)	前年度比(%)	料金収入(円)	前年度比(%)
播但連絡道路	16,029,779	101.3	5,058,587,788	102.1
遠阪トンネル	3,168,362	102.6	978,174,579	102.2
合 計	19,198,141	101.5	6,036,762,367	102.1

(2) 具体的事項

① 播但連絡道路の橋梁・トンネル大規模修繕の計画的な実施

播但道では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化等による損傷が顕在化していることから、法定点検の結果等を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画に基づく対策を推進した。

特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁（要対策121橋中19橋）の対策は令和6年度までに完了。また、構造に影響を及ぼす顕著な損傷を有する橋梁等の予防保全を推進するとともに、3巡目の法定点検（R6～R10）に着手した。

	要対策 箇所数	R5まで 完了数	R6工事箇所数		R6の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	121 橋	30 橋	12 (4) 橋	1 (0) 橋	第7・6高架橋
トンネル	13 箇所	12 箇所	1 (1) 箇所	1 (1) 箇所	朝来第6トンネル

※（ ）は、完了数を内書き

② 播但連絡道路の緊急輸送道路としての新たな橋梁耐震対策の実施

播但道における、緊急輸送道路としての機能を確保するための橋梁耐震対策について、早期の全線2車線（4車線区間は下り線）の対策完了を目指し、重点的に取り組んでいるが、労務費や資材等の高騰等による収支バランスの悪化を踏まえ、新規発注を一部延期するとともに、発注済みの工事においても、請負業者と調整し繰越額の縮減を図った。

	要対策 箇所数	R5まで 完了数	R6工事箇所数		R6の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	81 橋	16 橋	11 (3) 橋	1 (0) 橋	第7・6高架橋

※（ ）は、完了数を内書き

③ 遠阪トンネルの大規模修繕・更新事業の計画的な実施

遠阪トンネルでは、供用後 48 年が経過し、構造に影響を及ぼす損傷やそれに付随する設備の老朽化が顕著に現れている。今後も北近畿豊岡自動車道と一体的に利用者の安全確保を図るため、計画的な大規模修繕・更新を推進することとし、令和 6 年度に県議会の議決を経て事業計画の許可変更を行った。

④ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24 時間 365 日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組んだ。

- ・ 24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・ 冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む）
- ・ 災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・ 路面性状調査等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間の対策を重点的に推進

⑤ サービスエリア・パーキングエリアの充実

快適で賑わいのあるサービスエリア・パーキングエリアとするため、引き続き、営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めた。

特に、市川サービスエリアにおいては事業者の変更に伴うレストランでの新メニューの提供や活性化のための施設改装に取り組んだほか、環境にやさしい高速道路の実現と利便性向上のため、電気自動車用急速充電設備を導入した。

附帯事業収入

施 設 名	売上額(円)	前年度比 (%)	営業手数料(円)	前年度比 (%)
市川 S A	75,160,573	98.1	5,930,153	※ 72.9
豊富 P A	156,508,547	107.2	11,183,577	105.7
合 計	231,669,120	104.1	17,113,730	91.5

※ 市川 S A においては令和 6 年 6 月から営業事業者が変更となっており、令和 6 年度の営業料率は、前営業事業者からの営業撤退申入れ(令和 6 年 3 月末)に対する利用者の利便性確保(令和 6 年 5 月までの営業継続)を目的とした支援として、食堂・売店・自販機の営業手数料を 14.8%から、令和 6 年 4 月及び 5 月は 5.0%に低減した。

また、新規営業事業者の速やかな営業開始による利用者の利便性確保を目的とした支援として、令和 6 年 6 月及び 7 月の営業料は免除した。

⑥ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

適切な維持管理を推進するため、予防保全の観点から、道路施設の法定点検結果等をもとにインフラ長寿命化計画等を策定し、計画を着実に推進することにより、ライフサイクルコストなどの縮減に努めた。

また、労務費や資材等の高騰等に対応するため、長期的な収支バランスの確保方策について県等の関係機関とも協議を進めた。

⑦ 利用促進の取組

県・沿線市町とも連携し、播但道および沿線地域の風景、観光スポット等を題材としたフォトコンテストを実施し、地域の魅力を発信するなど、地域の活性化と播但道の利用促進に

取り組んだ。

また、NEXCO西日本等と連携した周遊ドライブパスの企画に取り組み、広域的な利用促進を図った。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	2,302,706,140	3,194,930,310	△892,224,170
未収金	1,023,883,058	1,011,322,776	12,560,282
仮払金	50,000	0	50,000
流動資産合計	3,326,639,198	4,206,253,086	△879,613,888
2. 固定資産			
(1) 事業資産			
道路	192,039,398,456	192,039,398,456	0
附帯事業施設	447,508,220	447,508,220	0
附帯事業施設減価却累計額	△305,758,196	△293,732,357	△12,025,839
事業資産合計	192,181,148,480	192,193,174,319	△12,025,839
(2) 有形固定資産			
建物	590,442,910	590,442,910	0
機械及び装置	4,077,357,579	4,077,357,579	0
車両及び運搬具	562,711,180	551,021,180	11,690,000
工具器具及び備品	33,378,418	33,378,418	0
有形固定資産減価却累計額	△3,939,122,755	△3,541,314,567	△397,808,188
有形固定資産合計	1,324,767,332	1,710,885,520	△386,118,188
固定資産合計	193,505,915,812	193,904,059,839	△398,144,027
資産合計	196,832,555,010	198,110,312,925	△1,277,757,915
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,733,243,872	2,137,165,069	△403,921,197
1年以内償還公社債券	6,300,000,000	6,800,000,000	△500,000,000
1年以内返済長期借入金	92,076,190	172,990,475	△80,914,285
預り金	20,581,064	14,761,213	5,819,851
賞与引当金	21,271,922	15,294,478	5,977,444
未払費用	0	14,904	△14,904
流動負債合計	8,167,173,048	9,140,226,139	△973,053,091
2. 固定負債			
公社債券	22,000,000,000	22,000,000,000	0
長期借入金	130,590,476	222,666,666	△92,076,190
退職手当引当金	30,995,794	28,875,615	2,120,179
固定負債合計	22,161,586,270	22,251,542,281	△89,956,011
3. 特別法上の引当金等			
道路事業損失補てん引当金	31,988,498,517	31,329,942,325	658,556,192
償還準備金	78,518,853,829	79,392,153,395	△873,299,566
特別法上の引当金等合計	110,507,352,346	110,722,095,720	△214,743,374
負債合計	140,836,111,664	142,113,864,140	△1,277,752,476
III 資本の部			
1. 基本金			
兵庫県出資金	55,561,000,000	55,561,000,000	0
基本金合計	55,561,000,000	55,561,000,000	0
2. 剰余金			
前期繰越準備金	435,448,785	435,044,891	403,894
当期利益	△5,439	403,894	398,455
剰余金合計	435,443,346	435,448,785	△5,439
資本合計	55,996,443,346	55,996,448,785	△5,439
負債及び資本合計	196,832,555,010	198,110,312,925	△1,277,757,915

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	5,785,398,248	業務収益	6,056,495,289
道路管理費	5,771,929,247	道路料金収益	6,036,762,367
附帯事業施設管理費	13,469,001	附帯事業収益	17,113,730
		業務雑収益	2,619,192
諸減価償却費	△428,185,540		
償還準備金繰入額	△873,299,566	業務外収益	134,552,407
附帯事業施設減価償却費	12,025,839	利息収益	2,551,249
有形固定資産減価償却費	433,088,187	雑収益	132,001,158
諸引当損	660,676,371		
道路事業損失補てん金	658,556,192		
退職手当引当損	2,120,179		
一般管理費	147,696,913		
一般管理費	147,696,913		
業務外費用	25,467,142		
支払利息	23,280,232		
雑支出	2,186,910		
特別損失	1		
固定資産処分損	1		
費 用 計	6,191,053,135		
当 期 利 益	△5,439		
合 計	6,191,047,696	合 計	6,191,047,696

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,326,639,198	流動負債	8,167,173,048
預金	2,302,706,140	未払金	1,733,243,872
未収金	1,023,883,058	1年以内償還公社債券	6,300,000,000
仮払金	50,000	1年以内返済長期借入金	92,076,190
		預り金	20,581,064
固定資産	193,505,915,812	賞与引当金	21,271,922
事業資産	192,181,148,480		
道路	192,039,398,456	固定負債	22,161,586,270
附帯事業施設	141,750,024	公社債券	22,000,000,000
		長期借入金	130,590,476
有形固定資産	1,324,767,332	政府貸付金	130,590,476
建物	197,331,351	退職手当引当金	30,995,794
機械及び装置	1,025,855,479		
車両及び運搬具	101,196,258	特別法上の引当金等	110,507,352,346
工具器具及び備品	384,244	道路事業損失補てん引当金	31,988,498,517
		播但連絡道路	29,090,381,821
		遠阪トンネル	2,898,116,696
		償還準備金	78,518,853,829
		播但連絡道路	71,796,237,202
		遠阪トンネル	6,722,616,627
		合 計	140,836,111,664
		正 味 財 産	55,996,443,346

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画（令和5年度～令和8年度）に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組む。

(2) 具体的事項

① 播但連絡道路の橋梁・トンネル大規模修繕の計画的な実施

播但連絡道路では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化による損傷が顕在化しており、法定点検結果等を踏まえ必要な対策を早期かつ計画的に推進する。

特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁（要対策121橋中19橋）の対策は令和6年度までに完了。令和7年度は、令和6年度の点検の結果、新たに著しい損傷が判明した橋梁及び構造に影響を及ぼす顕著な損傷を有する橋梁等の予防保全を推進するとともに、引き続き3巡目の法定点検（R6～R10）を実施する。

	要対策 箇所数	R6まで 完了予定数	R7工事箇所数		R7の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	121 橋	34 橋	27 (19) 橋	19 (19) 橋	飛の森第1橋(継)、雲津橋(新) 藪田橋(新)・R6点検「Ⅲ」判定
トンネル	13 箇所	12 箇所	0 (0) 箇所	0 (0) 箇所	

※R7工事箇所数は、繰越見込箇所を含む。() は、完了予定数

② 播但連絡道路の緊急輸送道路としての橋梁耐震対策の実施

発災後速やかに緊急輸送道路としての機能を発揮するための橋梁耐震対策について、労務費や資材等の高騰等による収支バランスの悪化により、新規発注を延期するなどの進捗調整を講じているところであるが、早期の全線2車線（4車線区間は下り線）の対策完了（要対策81橋中41橋）を目指し重点的に取り組む。

	要対策 箇所数	R6まで 完了予定数	R7工事箇所数		R7の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	81 橋	19 橋	8 (0) 橋	0 (0) 橋	第7・6高架橋(継)

※R7工事箇所数は、繰越見込箇所を含む。() は、完了予定数

③ 遠阪トンネルの大規模修繕・更新事業の計画的な実施

遠阪トンネルでは、供用後46年が経過し、橋梁・トンネル等において構造に影響を及ぼす損傷やそれに付随する設備の老朽化が顕著に現れている。今後も北近畿豊岡自動車道と一体的に利用者の安全確保を図るため、計画的な大規模修繕・更新を推進する。

令和7年度は、令和6年度に変更許可を受けた事業計画に基づき、橋梁・トンネルの修繕、電気棟の新設、高圧受配電施設の更新、トンネル照明のLED化等の詳細設計に取り組む。

④ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24 時間 365 日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組む。

- ・ 24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・ 冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む。）
- ・ 災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・ 路面性状調査等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間を重点的に整備

⑤ サービスエリア・パーキングエリアの充実

快適で賑わいのあるサービスエリア・パーキングエリアとするため、引き続き営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めるとともに、沿線市町等とも連携し、特産品や観光資源等の情報発信の場として活用することにより地域の活性化に取り組む。

市川サービスエリアにおいて、令和6年度の事業者の変更等のリニューアルを機に兵庫県立大学と連携し、更なる充実化に向けた検討を進める。

⑥ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するために、予防保全等による維持管理費の縮減や業務の効率化によるコスト縮減に努める。

また、労務費や資材等の高騰等に対応するため、長期的な収支バランスの確保方策について県等の関係機関とも協議を進める。

⑦ 利用促進の取組

令和6年度に実施した播但道フォトコンテストの入賞作品を広報等に活用し、播但道及び沿線地域等の魅力を発信するほか、播但道が但馬地域と神戸地域間の移動にあたり経済的な経路であることを幅広く広報するなど、引き続き沿線市町とも連携し、地域の活性化と利用促進を図る。

また、遠阪トンネルにおいて、万博を契機とした企画割引に取り組むとともに、引き続きNEXCO西日本等と連携した周遊ドライブパスを実施する。

2 令和7年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業収入	5,968,910	6,047,580	△78,670
業務収入	5,952,426	5,912,228	40,198
業務外収入	16,484	135,352	△118,868
資本の収入	6,500,000	8,200,000	△1,700,000
公社債券	6,500,000	8,200,000	△1,700,000
合 計	12,468,910	14,247,580	△1,778,670
対前年度比 (%)	87.5	105.8	—

(支 出)

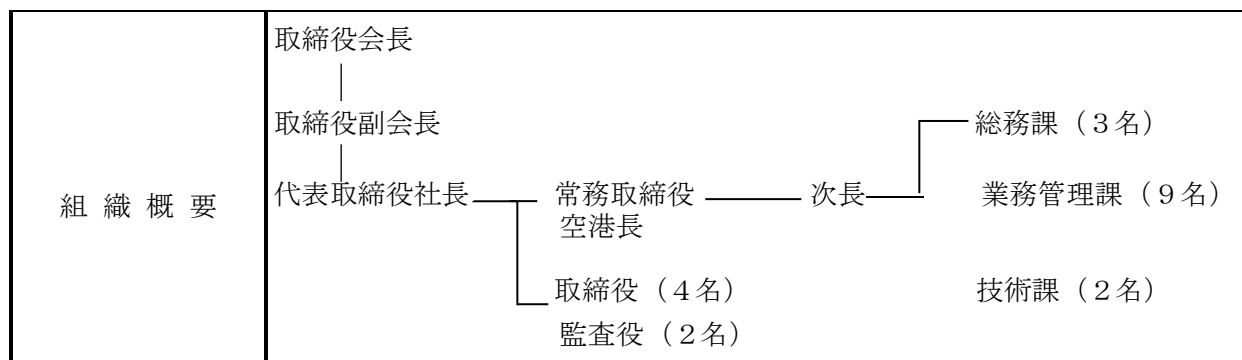
(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業費用	5,234,901	6,587,535	△1,352,634
業務管理費	4,870,871	6,360,461	△1,489,590
一般管理費	190,804	200,546	△9,742
業務外費用	173,226	26,528	146,698
資本の支出	6,441,647	7,019,961	△578,314
施設改良費	49,570	46,970	2,600
償還金	6,392,077	6,972,991	△580,914
合 計	11,676,548	13,607,496	△1,930,948
対前年度比 (%)	85.8	109.7	—

但馬空港ターミナル株式会社

I 総括

法人名			所在地	豊岡市岩井字河谷 1 5 9
但馬空港ターミナル株式会社				8 番地の 3 4
設立年月日	平成 6 年 2 月 1 日	所管課	土木部空港政策課	
設立目的				
但馬空港ターミナルビル及びその周辺施設の管理運営を公共性を確保しながら効率的かつ柔軟に行うため、県、地元市町、経済界、航空会社等の出資により設立された。				
設置に係る根拠（関係条例等）				
—				
資本金総額		3 0 8 , 0 0 0 , 0 0 0 円		
うち本県出資金の額		1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円 （出資比率 3 2 . 5 %）		
主な株主		豊 岡 市 （ 7 9 , 7 0 0 , 0 0 0 円 ） 日本航空(株) （ 4 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円 ）		
役員・職員の状況	役 職 員 数	□役員数 1 0 人 常 勤 1 人（うち県派遣 1 人） 非常勤 9 人（うち県派遣 2 人、その他 7 人） □職員数 1 5 人（うち県派遣 4 人、その他 1 1 人） ※令和 7 年 8 月 1 日現在		
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別
	代 表 者	代表取締役社長	桐山 徹郎	非常勤
	その他の役員	取締役会長	服部 洋平	非常勤
		取締役副会長	門間 雄司	非常勤
		常務取締役	野邊 正彦	常勤
		取締役	大林 賢一	非常勤
		取締役	岡本 慎二	非常勤
		取締役	山下 眞	非常勤
		取締役	宇野 文章	非常勤
		監査役	藤岡 勇	非常勤
	監査役	田原 巧	非常勤	



Ⅱ 決算状況について

1 令和６年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「交流の拠点となる空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を空港運営上の基本目標に掲げ、お客様の安全を第一に、空港の利用促進事業の展開等に取り組んだ。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 安全・安心な空港づくり

不法侵入対応訓練や、総合防災（飛行機事故）訓練等を行った。空港の安全保安管理体制の維持強化に努めたため、航空事故発生や、鳥衝突による欠航はなかった。

イ 交流の拠点となる空港づくり

多様な路線が運航される将来の姿を試行し、但馬空港における新たな空港需要を見出すことを目的とした。

ウ 魅力ある空港づくり

空港のPRとともに、賑わい・交流の創出を目指し、但馬地域の活性化・交流の促進に資する事業を展開した。複数メディアで取り上げられ、注目を集めた。

「空港見学ツアー」 実施期間：６月２９日～１１月８日 参加者：２１１人

「30周年記念空の日スペシャルイベント」 実施日：１０月１９日 参加者：約１,０００人

「搭乗者８０万人達成記念セレモニー」 実施日：９月２６日

「滑走路早朝ジョギング」 実施日：９月２９日 参加者：１２６人

「空港コンサート」 実施日：６月１日・１２月１５日 参加者：約３３０人

「但馬空港での思い出の写真募集」 応募作品：１２８作品（２０２５年卓上カレンダーに利用）

「ホームページや空港内のデジタルサイネージによる情報発信」

エ 空港基本施設とターミナルビル等との一体運営（主な事業内容）

- ・空港の運営、施設の維持管理・整備

航空障害灯更新工事、航空灯火施設更新詳細設計

ターミナルビル多目的ホール前室内壁修繕工事

表-1 空港使用料等収入(税抜)

	着陸料	停留料	土地使用料	航空機燃料 販売	航空機燃料 販売手数料	計
利用料(千円)	969	196	2,789	20,585	2,739	27,278

・航空保安施設（無線・灯火）運営事業

航空保安施設の運営、維持管理

・その他附帯する事業

運営権者が実施義務を負う事業(ターミナルビル賃貸等)、運営権者が任意で行う事業、
利用料金の収受

表-2 施設利用状況(税抜)

	会議室・ 多目的ホール	格納庫	計
件数(回)	130	528	658
利用料(千円)	3,901	1,360	5,261

2 令和6年度決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
流動資産	646,210,983	610,693,007	35,517,976
固定資産	1,011,685,021	1,132,080,108	△120,395,087
有形固定資産	1,011,677,851	1,132,072,938	△120,395,087
無形固定資産	0	0	0
投資その他資産	7,170	7,170	0
資 産 合 計	1,657,896,004	1,742,773,115	△84,877,111
流動負債	305,197,116	260,133,767	45,063,349
固定負債	1,010,601,156	1,142,030,980	△131,429,824
負 債 合 計	1,315,798,272	1,402,164,747	△86,366,475
株主資本	342,097,732	340,608,368	1,489,364
資本金	308,000,000	308,000,000	0
利益剰余金	34,097,732	32,608,368	1,489,364
純 資 産 合 計	342,097,732	340,608,368	1,489,364
負債及び純資産合計	1,657,896,004	1,742,773,115	△84,877,111

損 益 計 算 書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		592,694,245
売上高	592,694,245	
売上原価		481,162,387
売上原価	481,162,387	
売上総利益金額		111,531,858
販売費及び一般管理費		108,593,386
営業利益金額		2,938,472
営業外収益		4,631,214
受取利息	169,830	
県補助金	4,242,919	
その他営業外収益等	218,465	
営業外費用		4,242,920
社債発行費	19,085	
社債利息	4,223,835	
経常利益金額		3,326,766
税引前当期純利益金額		3,326,764
法人税等		1,837,400
当期純利益金額		1,489,364

令和7年3月31日現在

[illegible]

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「交流の拠点となる空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を柱として滑走路等の空港基本施設とターミナルビル等空港周辺施設の一体運営を行い、効率的かつ合理的な管理・運営及び収益確保に取り組む。

また、県、但馬空港推進協議会、地元市町等と連携しながら、多様な空港の利用促進事業を展開し、「但馬の空の玄関口」として但馬地域の振興への寄与を図る。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 空港運営事業

- ・ 空港の運営・維持管理・機能検討

イ 航空保安施設（無線・灯火）運営事業

- ・ 航空保安施設の運営・維持管理

ウ その他附帯する事業

- ・ 空港供用規程・空港保安管理規程の改正、公表及び国土交通大臣への届出
- ・ 空港用地の管理
- ・ ターミナルビル・事業者棟・空港レストラン事業
- ・ 格納庫事業
- ・ 空港公園、航空機展示場、展示航空機及び附帯施設の管理
- ・ 駐車場事業
- ・ 航空機給油関連事業
- ・ 空港の利用促進事業
- ・ 各種協議会等への出席
- ・ 物販等任意事業
- ・ 但馬空港を活用した新たな事業展開の検討

2 令和7年度予算

(収益)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A－B)
売上高	606,865	607,749	△884
営業外収益	4,533	4,382	151
合 計	611,398	612,131	△733

(経費)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A－B)
売上原価	493,649	493,744	△95
販売費及び一般管理費	110,310	110,940	△630
営業外費用	4,242	4,242	0
特別損益	0	0	0
法人税等	1,357	1,355	2
当期純利益金額	1,840	1,850	△10
合 計	611,398	612,131	△733

ひょうご埠頭株式会社

I 総括

法人名			所在地	姫路市飾磨区細江1282番地			
ひょうご埠頭株式会社							
設立年月日	昭和32年10月25日	所管課	土木部港湾課				
設立目的							
兵庫県から、姫路港及び尼崎西宮芦屋港の港湾施設の管理を任され、公共性を維持しつつ、その施設機能を十分活用して産業の振興に貢献し、かつ、港湾施設の増強と運営の合理化を図り、もって姫路港及び尼崎西宮芦屋港の発展に資する。							
設置に係る根拠（関係条例等）							
－							
基 本 財 産		40,000,000円					
うち本県出資金の額		16,500,000円（出資比率41.25%）					
主 な 株 主		姫路市（6,000,000円） 西宮市（5,000,000円）					
役・職員 の 状 況	役 職 員 数	役員数 13人 常 勤 4人（うち県派遣0人、その他4人） 非常勤 9人（うち県派遣2人、その他7人） 職員数 10人（うち県派遣0人、その他10人）					
		役職名・氏名・その他職名		勤務別	役職名・氏名・その他職名		勤務別
	代 表 者	代表取締役社長	河本 要	常勤			
		代表取締役専務	大西 淳司	常勤			
	その他の役員	取締役	山田 基靖	非常勤	取締役	浅尾 文昭	非常勤
		取締役	北田 正広	非常勤	取締役	佐々木 康武	常勤
		取締役	家永 薫	非常勤	取締役	坂上 英龍	常勤
		取締役	水田 裕一郎	非常勤	監査役	長友 幸一	非常勤
		取締役	大谷 幸司	非常勤	監査役	酒井 俊	非常勤
		取締役	磯野 雅文	非常勤			
組 織 概 要		代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 ─────────── 本店（管理部1名、管理課3名、作業課4名） 監査役 ─────────── 西宮支店（業務課2名）					

Ⅱ 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の適切な維持管理や利用促進に努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

当該年度から指定管理者制度に移行したが、これまで通り、県と連携・協議し、利用者サービスの向上や埠頭利用の促進を図った。

営業収益はクレーンの収入増により前年度を上回ったが、西宮浜港湾施設使用事業者の移転事業費を計上したことにより、当期純利益は3,712万円の赤字となった。

港湾施設の維持管理等については、姫路港ではクレーンの年次点検やワイヤーロープの交換工事、西宮港では県が推進する西宮地区公共埠頭用地再編計画に伴う港湾施設使用事業者の移転事業を実施したほか、利益剰余金活用事業として野積場舗装を行った。

令和6年度営業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前 年 比
野 積 場 収 入	626,336	630,682	△4,346	99.3
上 屋 収 入	47,155	47,155	0	100.0
クレーン収入	58,037	28,545	29,492	203.3
そ の 他 収 入	31,421	30,515	906	102.9
合 計	762,949	736,897	26,052	103.5

2 令和6年度決算

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<u>流動資産</u>	<u>1,682,420,944</u>	<u>1,630,793,162</u>	<u>51,627,782</u>
現金預金	1,578,028,745	1,504,482,399	73,546,346
受取手形	0	34,750,000	△ 34,750,000
売掛金	58,070,640	55,418,692	2,651,948
未収入金	25,098,600	0	25,098,600
未収消費税	20,757,000	0	20,757,000
前払費用	69,190	0	69,190
前払金	462,330	595,600	△ 133,270
立替金	282,439	36,087,471	△ 35,805,032
貸倒引当金	△ 348,000	△ 541,000	193,000
<u>固定資産</u>	<u>599,687,846</u>	<u>524,271,423</u>	<u>75,416,423</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>210,459,914</u>	<u>215,011,912</u>	<u>△ 4,551,998</u>
建物及び付属設備	130,928,482	127,711,133	3,217,349
構築物	195,872	257,821	△ 61,949
機械装置	73,983,119	80,526,478	△ 6,543,359
車輛運搬具	3,298,290	3,168,619	129,671
工具器具及び備品	2,054,151	3,347,861	△ 1,293,710
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>	<u>501,282</u>	<u>0</u>
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	501,282	501,282	0
<u>投資等</u>	<u>388,726,650</u>	<u>308,758,229</u>	<u>79,968,421</u>
投資有価証券	388,676,650	308,708,229	79,968,421
その他投資	50,000	50,000	0
資産合計	2,282,108,790	2,155,064,585	127,044,205
<u>流動負債</u>	<u>383,683,312</u>	<u>211,491,570</u>	<u>172,191,742</u>
未払金	56,337,219	2,731,889	53,605,330
未払費用	255,991,925	75,401,696	180,590,229
前受金	7,328,940	3,146,820	4,182,120
預り金	56,341,728	1,787,365	54,554,363
未払法人税等	183,500	31,835,900	△ 31,652,400
未払消費税	0	9,787,900	△ 9,787,900
賞与引当金	7,500,000	6,800,000	700,000
環境整備引当金	0	80,000,000	△ 80,000,000
<u>固定負債</u>	<u>362,454,285</u>	<u>370,472,115</u>	<u>△ 8,017,830</u>
退職給与引当金	86,754,285	80,472,115	6,282,170
修繕引当金	275,700,000	290,000,000	△ 14,300,000
負債合計	746,137,597	581,963,685	164,173,912
<u>株主資本</u>	<u>1,535,971,193</u>	<u>1,573,100,900</u>	<u>△ 37,129,707</u>
資本金	40,000,000	40,000,000	0
利益剰余金	1,495,971,193	1,533,100,900	△ 37,129,707
利益準備金	4,100,000	4,100,000	0
その他利益剰余金	1,491,871,193	1,529,000,900	△ 37,129,707
純資産合計	1,535,971,193	1,573,100,900	△ 37,129,707
負債及び純資産合計	2,282,108,790	2,155,064,585	127,044,205

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	762,949,610
営 業 費 用	823,774,568
営 業 利 益	△ 60,824,958
営 業 外 収 益	23,869,254
営 業 外 費 用	0
営 業 外 利 益	23,869,254
経 常 利 益	△ 36,955,704
特 別 損 益	192,997
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 36,762,707
法人税・住民及び事業税	367,000
当 期 純 利 益	△ 37,129,707

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>1,682,420,944</u>	<u>流動負債</u>	<u>383,683,312</u>
現金預金	1,578,028,745	未払金	56,337,219
売掛金	58,070,640	未払費用	255,991,925
未収入金	25,098,600	前受金	7,328,940
未収消費税	20,757,000	預り金	56,341,728
前払費用	69,190	未払法人税等	183,500
前払金	462,330	賞与引当金	7,500,000
立替金	282,439		
貸倒引当金	△ 348,000		
<u>固定資産</u>	<u>599,687,846</u>	<u>固定負債</u>	<u>362,454,285</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>210,459,914</u>	退職給与引当金	86,754,285
建物及び付属設備	130,928,482	修繕引当金	275,700,000
構築物	195,872		
機械装置	73,983,119		
車輛運搬具	3,298,290		
工具器具及び備品	2,054,151		
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>		
ソフトウェア	0		
電話加入権	501,282		
<u>投資等</u>	<u>388,726,650</u>		
投資有価証券	388,676,650		
その他投資	50,000		
資 産 合 計	2,282,108,790	負 債 合 計	746,137,597
		差 引 純 財 産	1,535,971,193

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

引き続き、姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の維持管理や利用促進に努める。

(2) 具体的事項（事業計画等）

引き続き、県と連携・協議し、老朽化が進む上屋、野積場、クレーン等の港湾施設の計画的かつ効果的な維持修繕等に努める。特にクレーンについては、安全操業に向けた取組みを進めるとともに、荷役作業に支障が生じないように入念なメンテナンスを行う。

また、利益剰余金活用事業として、姫路港で上屋3棟の新設を進めるとともに、姫路港及び西宮港における野積場修繕等を実施し、利用者サービスの向上や埠頭利用の促進を図る。

2 令和7年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 収 益	756,000	736,900	19,100
営 業 外 収 益	5,660	3,200	2,460
合 計	761,660	740,100	21,560

(支 出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 費 用	811,745	761,792	49,953
営 業 外 費 用	0	0	0
法人税・住民及び事業税	370	367	3
当 期 収 支 差 額	△50,455	△22,059	△28,396
合 計	761,660	740,100	21,560

新西宮ヨットハーバー株式会社

I 総括

法人名		新西宮ヨットハーバー株式会社		所 在 地		西宮市西宮浜 4 丁目 16 番 1 号	
設立年月日		平成 4 年 10 月 22 日		所 管 課		土木部港湾課	
設立目的							
西宮港区内に係留されているヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するために、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とする。							
設置に係る根拠（関係条例等）							
資 本 金 総 額		100,000,000 円					
うち本県出資金の額		34,000,000 円（出資比率 34.0％）					
主 な 株 主		積水ハウス(株)（25,000,000 円） 西宮市（17,000,000 円）					
役員・職員 の 状 況	役 職 員 数	役員数		9 人			
		常 勤		1 人（うち県派遣 0 人、その他 1 人）			
		非常勤		8 人（うち県派遣 3 人、その他 5 人）			
		職員数		8 人（うち県派遣 0 人、その他 8 人）			
		役職名・氏名・その他職名		勤務別	役職名・氏名・その他職名		勤務別
	代 表 者	代表取締役社長	種池 寛	常 勤			
	その他の役員	取締役	家永 薫	非常勤	取締役	藤原 啓修	非常勤
		取締役	松浦 雅之	非常勤	取締役	野田 知路	非常勤
取締役		尼子 剛志	非常勤	監査役	大谷 浩司	非常勤	
取締役		伊藤 敬一	非常勤	監査役	長友 幸一	非常勤	
組 織 概 要		<div>社 長 — <div>マネージャー ハーバースター</div> — <div>総務課（1 名） 財務課（2 名） 営業課（2 名） 業務課（1 名）</div></div>					

Ⅱ 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

新型コロナ感染の恐れが少ない屋外レジャーとして活況傾向にあったが、この傾向も鈍化傾向に転じており、顧客満足度向上や安全確保のため、栈橋の改修など計画的な施設整備を実施した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 営業活動

クルージングなどの企画イベントも従来どおり開催したほか、10月に西日本最大級のボート・ヨットの展示会である関西フローティングボートショーを各メーカー等と連携して開催した。また、ホームページ、フェイスブック、業界雑誌等を活用した情報発信等にも取り組むなど、ハーバーのステータス向上を通じた入艇促進活動を展開した。

艇置場使用料に利用できるチケットを兵庫県のふるさと納税返礼品に登録しているとともに、西宮市のふるさと納税返礼品としても登録手続きを進めている。

イ 施設整備等

栈橋の改修など計画的な施設整備を実施したほか、新たな船舶用自走式クレーンを令和6年6月より運用開始した。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	968,117	流 動 負 債	593,974
現金及び預金	696,758	買 掛 金	4,708
売 掛 金	81,938	1年以内返済長期借入金	80,000
有 価 証 券	100,000	未 払 金	12,016
商 品	4,028	未 払 法 人 税 等	36,256
未 収 入 金	84,436	未 払 消 費 税 等	5,305
前 払 費 用	435	未 払 費 用	82,588
仮 払 金	851	預 り 金	10,514
貸 倒 引 当 金	▲ 330	前 受 収 益	358,480
		賞 与 引 当 金	4,105
固 定 資 産	1,523,577		
有形固定資産	1,522,567		
建 物	580,333	固 定 負 債	1,104,550
構 築 物	824,482	長 期 借 入 金	638,160
機 械 装 置	15,085	長期預り保証金	441,992
船 舶	0	退職給付引当金	24,397
車 両 運 搬 具	87,907		
工具器具及び備品	14,757		
		負 債 合 計	1,698,525
無形固定資産	990	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	800	株 主 資 本	793,169
ソフトウェア	189	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	368,039
投資その他の資産	20	利 益 剰 余 金	325,130
保 証 金	20	その他利益剰余金	325,130
		繰越利益剰余金	325,130
		純 資 産 合 計	793,169
資 産 合 計	2,491,695	負債及び純資産合計	2,491,695

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		689,890
売 上 原 価		313,451
売 上 総 利 益		376,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		256,506
営 業 利 益		119,932
営 業 外 収 益		
雑 収 入	14,409	14,409
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2,114	2,114
経 常 利 益		132,227
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		132,227
法人税、住民税及び事業税		53,728
当 期 純 利 益		78,499

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流 動 資 産</u>	<u>968,117</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>593,974</u>
現 金 及 び 預 金	696,758	買 掛 金	4,708
売 掛 金	81,938	1年以内返済長期借入金	80,000
有 価 証 券	100,000	未 払 金	12,016
商 品	4,028	未 払 法 人 税 等	36,256
未 収 入 金	84,436	未 払 消 費 税 等	5,305
前 払 費 用	435	未 払 費 用	82,588
仮 払 金	851	預 り 金	10,514
貸 倒 引 当 金	▲ 330	前 受 収 益	358,480
		賞 与 引 当 金	4,105
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,523,577</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>1,104,550</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>1,522,567</u>	長 期 借 入 金	638,160
建 築 物	580,333	長 期 預 り 保 証 金	441,992
構 築 物	824,482	退 職 給 付 引 当 金	24,397
機 械 装 置	15,085		
船 舶	0		
車 両 運 搬 具	87,907		
工具器具及び備品	14,757		
<u>無形固定資産</u>	<u>990</u>		
電 話 加 入 権	800		
ソ フ ト ウ ェ ア	189		
<u>投資その他の資産</u>	<u>20</u>		
保 証 金	20		
資 産 合 計	2,491,695	負 債 合 計	1,698,525
		差 引 純 財 産	793,169

注) 記載金額は千年未満を切り捨てて表示しています。

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

ハーバーの基本である「安全と信頼の確保」はもとより、「快適空間の提供」を積極的に進めるため、計画的な施設の整備に取り組んでまいります。併せて顧客満足度を高めるためのサービスの強化等により、ハーバーのステータスの向上を目指します。引き続き、経営改善の徹底や中長期的な視点に立った財務内容の改善等に向けた取り組みを進め、今後の安定した経営に繋げてまいります。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 顧客満足度を高めるサービスの強化

ハーバーを訪れたときの第一印象をより良いものとするため、非日常空間を提供する清潔感のある施設維持に加え、センターハウス内テナントの魅力を積極的に活用するほか、顧客ニーズに合ったサービスの充実等を進めることにより、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、クルージングや多彩なイベントの実施、ヨットレースの誘致など、マリン活動の活性化を図り、契約隻数の維持・向上に繋げてまいります。また、関係団体と連携したヨットハーバーのにぎわい作り、フェイスブックによる情報発信、ヨットをより身近に感じていただく活動など、オーナーはもとより地域の活性化にも繋がるよう引き続き努めてまいります。

イ 計画的な施設改修の実施

近年、異常気象による被害が各地で発生していることから、災害に強いマリーナを目指し、必要な対策に取り組んでまいります。また、安全・安心の確保に重点を置きつつ、計画的に栈橋等の係留施設やインフラ施設等の改修を実施し、顧客や利用者の皆様に安心・信頼していただけるよう取り組んでまいります。

また、近隣マリーナの整備計画等を注視しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努め、将来的なマリーナの在り方を検討してまいります。

ウ 安定した経営基盤の確立

単年度収支での黒字を継続するため、経営改善を徹底し、収益増加のための取組を進めます。令和6年4月以降、順次契約更新毎に艇置場使用料を約10%増額改定しています。限られた組織・人員の運営体制ですが、サービス水準の維持・向上を図るため、業務の効率化に努めます。

また、中小企業として身の丈にあった経営体制の検討を進めるほか、当ハーバーの強み・魅力の強化を図るための課題検討なども行い、中長期的な視点での安定した経営基盤の確立に向けた取組を進めてまいります。

2 令和7年度予算

(収 入)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営業収益	682,682	647,500	35,182
営業外収益	2,500	2,500	0
合 計	685,182	650,000	35,182

(支 出)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営業費用	566,790	569,691	▲2,901
営業外費用	2,500	2,500	0
法人税・住民及び事業税	40,562	27,233	13,329
当期収支差額	75,330	50,576	24,754
合 計	685,182	650,000	35,182

注) 記載金額は千年未満を切り捨てて表示しています。